

学位研究 第12号 平成12年6月（論文）

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

米国における高等教育の適格認定（Accreditation）

事例研究 ウェイン州立大学の自己点検・評価

Accreditation of Postsecondary Education in the United States:
A Case Study on "A Self Study Report of Wayne State University for
Renewal of Its Accreditation by the North Central Association of Schools and Colleges"

岩村 秀

Hiizu IWAMURA

Research in Academic Degrees, No. 12 (June, 2000) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees

1. はじめに	49
2. 米国における高等教育の適格認定の仕組	49
2.1 適格認定の対象	49
2.2 適格認定のための諸団体を設ける目的	49
2.3 適格認定を行っている団体	49
3. 自己点検・評価	50
3.1 自己点検マニュアル	50
3.2 自己点検過程	52
3.3 自己点検の最初の企画と日程	52
3.4 自己点検のマニュアルに示唆されている日程表	53
4. ウェイン州立大学の自己点検・評価に関する考察	54
5. 参考文献	56
6. 訳語対照表	57

付 録

ウェイン州立大学の自己点検・評価（抄訳）	58
1 第1章 序 論	59
2 第2章 大学の組織と基盤施設	65
3 第3章 前回1986年のNCA視察団の取り上げた13の懸念に答えて	68
4 第4章 教育・研究機関としての目的	72
5 第5章 研 究	75
6 第6章 教 育	80
7 第7章 奉仕活動	87

ABSTRACT	93
----------------	----

米国における高等教育の適格認定 (Accreditation)

事例研究 ウェイン州立大学の自己点検・評価

岩村 秀*

1. はじめに

大学が持つ学位授与権は、その大学の教育機関としての質が一定の水準を満たしていること、またこのことが権限をもつ機関により客観的に認定されていることを前提としている。この意味で、米国における中等後教育の適格認定の実態を調査・研究することは有意義である。その理論と概要については、著書・ハンドブック等が多い¹⁾が、事例研究は少ない。本稿では州立大学として平均的な位置にあり、1997年に訪問の機会を得たミシガン州ウェイン郡デトロイト市にあるウェイン州立大学を例にとり、米国全土を6地域に分けた一つ北中部の地域・適格認定協会による10年ごとの適格認定に対して、大学がどのような自己点検・評価で臨み²⁾、どのような講評・勧告を受け、それにどう対処(回答)して1997年の適格認定を受けたか³⁾を取り上げた。

2. 米国における中等後教育の適格認定の仕組み

米国の適格認定の仕組みの概要について、必要最小限のことを述べる。

2. 1. 適格認定の対象

カーネギー高等教育財団で分類する中等後教育、すなわち高校卒業相当以上の全ての高等教育機関・課程を、大学やカレッジの区別なく対象として扱っている。但し2年制のカレッジ(ジュニアカレッジ、コミュニティーカレッジ等)を別扱いする場合もある。

2. 2. 適格認定のための諸団体を設ける目的

1979年に連邦教育省が設置されるまで米国の連邦政府にはわが国の文部省に相当する中央省庁はなく、公教育は主として地方政府に委ねられていた。したがって高等教育の質と効果に対して基準を設け、統治・教育・研究・奉仕活動の諸プログラムにわたって点検を行ない適格認定し、最低水準を確保し、活性化と一層の高度化に資することを目的として、非政府団体を認可し必要な予算処置をとっている。

2. 3. 適格認定を行っている団体

連邦教育省及び高等教育適格認定評議会(CHEA)の認可を受け適格認定を行っている団体

* 前学位授与機構審査研究部 教授・現放送大学教授

には、次のようなものがある。大別して地域・機関別と専門分野別の組織に分類され、体系として縦糸と横糸の関係からなる2次元の仕組となっている。

1974年に設立された全米高等教育適格認定協議会（COPA）は、CORPAを経て1997年よりCHEAとなっており、各適格認定団体のコーディネーション及び認定団体の点検・適格認定を行っている。

地域・機関別適格認定（横糸） その地域の高等教育機関とその提供する教育・研究・奉仕活動プログラムを一括して機関全体として適格認定する。対象は各地域によって多少異なるが、少なくとも2年間に互り教育を行い、一種類以上の学士の学位を出す課程をもつ機関を対象とする場合が多い。公立大学は10年ごとにこの適格認定を受け直さなければならない。米国全土を中部、ニューイングランド、北中部、北西部、南部及び西部の6地域に分け、地域ごとに協会が設立されている1)。「北中部」ではアリゾナ、アーカンソー、コロラド、イリノイ、インディアナ、アイオワ、カンサス、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネブラスカ、ニューメキシコ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、サウスダコタ、ウエストヴァージニア、ウィスコンシン、ワイオミングの19州にある大学が対象となっている。「南部」の例では、管轄する11州の中にメンバーとして参加している大学が凡そ800校あり、各校が一票の投票権をもち77名の適格認定協会審査委員会委員を選出する。

専門分野別適格認定（縦糸） 学問及び職業上の特定の分野の教育研究を個別に適格認定する。米国では学部制度をとらない大学が多いので、学科単位で対象となるのが普通である。全国的であり、職業上の資格（…士、…師等）を得るための前提となる教育の適格認定となっていることが多い。83専門分野がある。工学（Engineering and Engineering Technology）の分野の例では、Accreditation Board for Engineering and Technology（ABET）が母体となって作業に当たっているが、これは工学の28の専門学協会よりなる連合体である4)。一方連合体・組織を別途作らずに、既存の学会が単独で当該分野の教育研究を適格認定する任務を果たしている例がある。これは人文科学と自然科学の分野に多い。

3. 自己点検・評価

適格認定は大学が所属する地域・機関適格認定協会へ申し出を行い、まず自己点検・評価を行い、その報告書を基礎にして地域・機関適格認定協会の委員の視察を受ける。協会はこれらを基に報告書を作成し、大学に疑義・勧告等を行う。各地域・機関適格認定協会は、それぞれ独自の"Handbook for Institutional Self-Study"を刊行しており5)、自己点検はこのマニュアルを参考にして、見落としがないよう注意して作成するよう指示されている。

3. 1. 自己点検マニュアル

自己点検の目標、目的、益するところ 評価点検の結果のみならず過程も重要であり、大学に次のような恩恵をもたらすと考えられる。

・大学が設置の趣旨、自らの目的を再確認する好機である。

- ・目的の範囲で大学の目指すところを再評価する。
- ・大学の争点、長所・短所、自己点検で指摘された関心事に答える戦略を明確にする。
- ・機関の有効性を評価する過程の改善・強化につながる。
- ・自己点検報告書は視察を受ける際の基本資料となるだけでなく、大学の将来計画に資する総合的資料となる。
- ・大学が適格認定の基準をどの程度満たしているか、又は越えているかを見積もることができる。
- ・大学共同体の全構成員の一体感を育む。
- ・自己点検には、時間、エネルギー、資源等に関する投資を要求されるが、それなりの見返りがある。
- ・自己点検によって、大学の目的に焦点がしぼられ、目標が鮮明となる。
- ・大学の構成員が大学の将来の進路を理解する好機となる。
- ・大学の強さと弱さを確認するための自己分析に従事できる骨組みができる。
- ・大学が直面する問題を確し、これらの問題解決の改善策を見出す好機となる。
- ・大学の運営組織の効率と生産性を増強する。
- ・大学の調査機能を強化することに繋がる。
- ・教員、職員、その他の構成メンバーが広く関与する。
- ・執行部が指導性を発揮し、腕を磨く好機である。
- ・大学に対する理解と愛情を深める。
- ・大学とそのプログラムに対する自信と信頼を大学人、政府機関、私的エージェント、一般大衆に植え付ける。
- ・大学の将来の発展のために有益な勧告を含む自己点検書ができ上がる。

適格認定協会審査委員会が期待するところ 自己点検は流感にかかるような一時的なものではなく、大学の経常的立案・点検活動と理解されたい。基準が要求しているように、現在の立案・点検・大学の調査活動が進行し、これが系統的である限り、大学の効果的なシステムが機能して、自己点検は容易なものとなる。

適格認定協会審査委員会は、自己点検の方法について処方箋を与えるものではないが、適格認定を目的とするならば、下記の条件を備えていることが望まれる。

- ・包括的であること。当該大学の運営及びプログラムの全ての視点を評価すること。
- ・幅広く関与していること。大学の全構成員が係わりをもっていること。
- ・解析的であること。全ての運営・活動を解析・評価し、その長短を明白にすること。
- ・立案・査定プロセスが機能しているかを検査すること。
- ・将来の発展にとって重要な問題点の所在を明かにし、調査すること。
- ・所在の明かとなった弱点を改善し、一方で長所を伸ばす勧告を示すこと。
- ・自己点検に含まれる提案・勧告に対する適切な処置につて記述してあること。

3. 2. 自己点検過程

自己点検過程における統率力 大学の自己点検においては、執行（実行）委員長の統率力が最も大切で、これがあって初めて次の事柄が可能となる。

- ・大学の包括的な評価。
- ・大学構成員の幅広い関与。
- ・大学の目的をより明確に定義した文章の作成。
- ・立案・評価プロセスの適切な検討により、大学及び部局が明確な目標、そこへの到達度を評価する手段、評価の結果を使うプロセスをもつ。
- ・長所・短所を見い出し認識を深めることを含めて、大学の運営の全ての視点を解析する。
- ・見出された欠点に対して取るべき処置を考え、強化を図る。
- ・自己点検で得られた勧告に沿って、大学を挙げてのコミット。

大学が自己点検を完了し、適格認定協会審査委員会の視察委員の外部点検を受けると、執行委員長の指導のもとにおいて、統率者の役割が最も重要になる。大学の自己点検評価、視察委員の報告書、及び適格認定協会の3者の勧告に従い必要なアクションをとる。その他の責任として、

- ・自己点検プログラムのリーダーシップ・チームを編成する。
- ・自己点検を行うに必要なリソースを確保し、必要な予算が承認されること。
- ・自己点検の過程で進捗状況の報告を受け、これに対する支援及びコメントを必要に応じて与えること。
- ・評価委員会と綿密な連携を図る。
- ・大学の理事会に定期的に自己点検の進捗状況を報告する。

3. 3. 自己点検の最初の企画と日程

体制—主要な委員会組織の構築

1. 実行委員会 自己点検の立案、承認の取り付け：自己点検の指導性を発揮、自己点検計画の承認の取り付け、マニュアルの作成、各委員会のオリエンテーション、報告書の適格取りまとめ、各委員会の相互の調和、進展のモニター、などをその責任範囲とする。大学の規模と組織の複雑さによるが、委員は7-12人が普通。
2. 編集委員会 各種報告書を作成する委員会。
3. その他の委員会 自己点検の複雑さに応じて適宜加える。

適格認定に関連した過去の資料及び現在の適格認定協会審査委員会の書類のレビュー 前回の自己点検報告書及びそれ以来の関係資料をレビューする。実行委員会委員は特に適格認定協会の資料をよく読み、協会が設けている基準及び適格認定のプロセスに精通すること。特に"Criteria for Accreditation"を精読し、"Resource Manual for Institutional Effectiveness", "Hndbook for Peer Evaluators", "Hndbook for Committee Chairs", "The Continuing Education Unit - Criteria and

Guidelines"などを参照するよう指導されている。

既存の評価及び将来計画のレビュー 実行委員会はこれら資料を自己点検にいかに関与するかを決定する。

大学の抱える問題点・論争的を明らかにする そうして自己点検の過程で解決の目標を明らかにする。

3. 4. 自己点検のマニュアルに示唆されている日程表

第1段階（1－6ヶ月） 広く大学の教官，職員，学生に自己点検を開始することを周知させる。NCAにも自己点検の日程を知らせる。実行委員会を組織し，自己点検の中心人物を決める。実行委員会のもとに必要な委員会を組織する。自己点検を始めるに先だって「大学の目的，理念及び効果」を記述した既存の文書の適当性を検討し，必要があれば改定を開始する。大学の企画，評価，文書等のシステムを点検し，自己点検を支援するのに差し支えないことを確認する。自己点検計画を立案する。

第2段階（1－3ヶ月） 自己点検のマニュアルを作り，スタッフに配布する。各委員会にオリエンテーションを行う。大学の参考資料・実態調査報告書を集めて整理する。執筆編集のガイドラインを作り各部局に配布する。

第3段階（9－12ヶ月） 主委員会を開催する。「大学の目的，理念及び効果」の改定稿を検討する。必要な調査を開始する。各委員会の進捗状況報告を聴取する。この予備報告を実行委員会に掛ける。各部局，ユニットごとの報告書を作成する。実行委員会で検討と取りまとめを行い，中間報告をNCAに提出する。自己点検報告書の第一素案を作成し，大学内に公表し意見を聴取する。自己点検報告書を完成させる。

第4段階（2－5ヶ月） NCA委員の視察に対応する計画の立案。自己点検報告書を学内に配布する。点検報告書への補足を作成する。自己点検報告書を視察委員会委員長へ送付する。視察委員会委員長の予備訪問を受ける。視察委員会訪問の計画立案。自己点検報告書を視察委員等へ郵送する。学内に視察委員訪問の日時と意義を周知させる。視察委員のキャンパス訪問を受ける。

第5段階（2－7ヶ月） 視察委員会の評価報告書原稿を査読し，事実の誤認の有無を確かめる。視察委員会の最終評価報告書に記載の勧告を受け対応する。基準にはない関連勧告について改善計画を履行する。

本事例研究は，ウエイン州立大学で上記第3段階を経たものであり，その自己点検・評価書の抄訳を付録として末尾に添付した。

4. ウェイン州立大学の自己点検・評価に関する考察

本事例研究で取り上げたウェイン州立大学は、ハーバード大学、MIT、スタンフォード大学といった超一流の私立大学でもなければ、カリフォルニア州の幾つかの州立大学にみられる高い評価を持つわけでもない。北中部の平均的州立大学である。同大学の自己点検・評価書は、10年ごとの適格認定を1997年に受けるための基礎となるものである。まず25名から成る自己点検・評価実行委員会を組織しているが、この中に大学院生、学部学生、学生協議会代表各1名が含まれていることが特記され、未定稿の段階で学内に公開され、広く教官、職員、研究者、技官、学生の意見を聴して、最終稿が作られている。自己点検作業そのものが、大学の中の風通しをよくすることに少なからず寄与しているという印象を強く受ける。

この1997年自己点検・評価報告書の中ではまず1、2章で大学の設立の経緯、置かれた環境、目的、使命を明確にし、適格認定協会審査委員会の視察委員に何が特色であるか十分な予備知識を与えようと努力している。その後で、目的に向かって如何に統治（管理・運営）（3、4章）が行われ、どのような効果があがっているかを大学全体として捉えて記述している。この中では、研究（5章）、教育（6章）、奉仕活動（7章）が3本柱となっている。これが地域別の機関適格認定の基準であり、視点である。個々の部局の理念、活動内容の詳細には触れていない。これらは、専門分野別の適格認定の対象であるからである。

1章では、大学の設立の経緯、大学を取り巻く内外の情勢の変化が述べられている。WSUは主都デトロイトに位置するため、デトロイトの経済情勢、特に自動車産業の栄枯盛衰の影響をまともに受けていることが示されている。学位に関する統計としては、この10年間で修士号授与者が88%、博士が41%も伸びていることが強調されている。米国では公教育は地方政府の管轄下にある。教育のカリキュラムは多彩であり、教員の創造的能力や州・郡・市・町・村の教育委員会の統制、地域代表の富裕度・文化的構成に左右されて異なって来る。WSUは、設立の経緯・キャンパスを囲むデトロイト市の産業的・市民的構成が、大学の性格をユニークなものとしている。我が国でも大都市には就労学生のための2部のカリキュラムを持っている大学が幾つもある。しかしながら、日本の2部（夜間部）は大戦後こそ勤労学生に高等教育を提供する本来の意義を持っていたものの、最近では当初の役割のウエイトが減少し、WSUのようにしっかりしたプログラムを持つ所は少なくなっているのではなかろうか。第二次大戦後、復員兵の再教育や人材開発政策などの財政援助を通して、連邦政府の教育関与が強まり、1979年に連邦教育省が設置された。各州には公選ないし任命の教育委員会と教育長を長とする教育局があり、州内の学校の教育課程や卒業要件の基準、教員の資格や労働条件教育財政などの教育の基本的事項に関する政策の行政とに責任を負っている。

このWSUの事例で見ると、大学設置審議会相当のものではなく、大学又はカレッジをスタートさせてから、適格認定を受けている。今世紀初頭の話ではあるものの我国とは趣を大きく異にする。

2章では、組織と基盤施設について記述されている。わが国では大学の統治は学長、学長室、評議会で行われ、その活動が評価の対象となることはまずない。それは、恐らく学長の統治できる範囲が限られていたためであろう。最近では、学長裁量経費なども増えて来ており、高度化推進特別経費など集中的に配分できる予算も増えている。学長がリーダーシップを持つ大学では^{注1}、校費の1%前後を吸い上げ、学内の優れた教育・研究プログラムに集中的に配分している所もでてきている。その活動が評価の対象となることは当然であろう。

理事会直属の委員会に学生代表が投票権をもって加わっているのが注目される。我が国でも1960年代後半に活発な学生の権利主張運動が展開され、これが大学の幾つかの改革の契機となった。しかしながら、大学を全体として捉えた局面で学生が何等かの権利を取得し、これを30年間大事に保ち続けるということはなかったのではなかろうか。

3章は、前回の外部評価の際に特に懸念された点について、答える形で構成されている。外部評価現地視察委員会は、当該大学の高度化、活性化、個性溢れる発展を図る上で問題となりそうな諸点を指摘し、特に時限を付けて大学の回答・改善計画等を要求している。その形態の一つがこの章に取りまとめられている。大学の反論・改善計画の進捗状況などが述べられている。

わが国の大学の自己点検・評価では、執行部から調査書式が回ってきて、教員は「また雑用が増えた」とこぼしながら必要な資料を揃え、書類を整えるのに協力している。自己点検・評価がこの様な消極的な態度で行われるのは論外であって、全学の関与が如何に積極的に行われているかが重要であることが分かる。視察委員はキャンパス内を大学の案内なしに自由に見て回っていることが分かる。またわが国の大学における外部評価は、機関・部局が自発的に行ってきたもので、制度化されたものではなかった。そのため、外部評価報告書は大学側が編集してきた。公開される版と学長・執行部が保管する版とがある場合もあると聞く。

公立大学でも設立の経緯と関係した大学の存在意義、教育・研究・奉仕の理念をもっている。これを公に掲げて、これを使命と考え、さらに高度化、活性化、個性溢れる発展を期することが4章に書かれている。

大学のランキング一つを取って見ても、多種のものがあることが分かる。ざっと上げても、カーネギー高等教育財団の大学の格付けとその分類内での順位、NSFの研究費支出ランキング、NRCのプログラムランキング、米国教育評議会のためにUCLAが世話役となって全米で行っている調査等がある。地域・機関適格認定協会はランキングは行なわない。5章ではこれら他のランキングを引用しながら、前回の外部評価と今回の間で研究プログラムがいかに伸びたかが

注1 九州大学の例では、地元企業の寄与による建物と、学長裁量経費などを基礎とする2億1千万円を基金として、「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」を1996年より発足させ、学内で申請・審査・評価を行い、新しい教育・研究の推進による活性化を図っている。

具体的に示されている。

6章では、4章で述べた大学の目的・使命に照らして設定される基準のうち教育に関するものを総括している。大学院教育プログラムのウエイトが増大していることが分かる。

7章では、4章で述べた大学の目的・使命に照らして設定される基準のうち、奉仕活動に関するものを総括している。まず、大学には奉仕という概念に対する共通の理解がないとの反省を示している。そこで、大学における“奉仕”という言葉の明瞭に定義し、大学が構成員の種々の奉仕活動を認識・評価することにより、大学の中の他の使命（教育、研究など）とともに活性化すべきであることを強調している。すなわち奉仕を、i) 機関への奉仕、ii) 職業的・学問的奉仕、iii) 個人的奉仕、iv) 社会的奉仕の四つに分類・定義し、都市型の大学に特徴的な奉仕を強調している。

この報告書は約12万語から成り、文章が多く図表データは必要最小限に止められている。外部評価を尊重し意見に答えながら、全米の又はミシガン州の高等教育の向上に積極的に寄与したいという大学の努力には感動を覚える所がある。地域・機関適格認定協会からの視察委員は、これを予め査読する必要があるわけであるが、大変な作業であろう。次稿においては、ここで紹介した自己点検・評価を基にしてNCA視察団が訪問調査を行い、どのような講評・報告書を作成したかを紹介・考察したい。

終わりに 本稿で取りあげた米国ミシガン州ウエイン州立大学の自己点検・評価書を筆者に紹介された同大学Norman LeBel名誉教授及びこれを事例研究の対象とすることを許諾された学務担当副学長に感謝する。

5. 参考文献

- 1) H. R. ケルズ, 「大学評価の理論と実際」, 喜多村, 館, 坂本訳, 東信堂, 東京(1998)。館 昭, 「現代学校論—アメリカ高等学校のメカニズム」, 放送大学教育振興会, 東京(1995)。館 昭, 「アメリカにおける学外学位課程の展開状況」, 学位研究, 3-16(1994)。
- 2) “A Self-Study Report by Wayne State University for Submission to the North Central Association of Colleges and Schools”, *Inside Wayne State-A Biweekly Publication for the Wayne State University Community*, Special Issue, January 1997, Wayne State University, Detroit, Michigan, 48202 USA.
- 3) “NCA Evaluation Report of a Visit to Wayne State University, Detroit, Michigan, April 13-16, 1997”, *Inside Wayne State*, August 1997.
“Institutional Response to the NCA Evaluation Report”, *Inside Wayne State*, August 1997.
- 4) Accreditation Board Engineering and Technology, “Abet: Accreditation Board for Engineering and technology, Inc./September 30, 1993”, 1995.

“大学教育と国際標準の波”，IDE現代の高等教育，No.401, pp70-71（1998）.

5）“Handbook for Institutional Self-Study” Northcentral Association of Colleges and schools, 1994.

6. 訳語対照表（本原稿では主な英語表記の用語に対して，次の訳語を用いた）

適格認定	Accreditation
執行部政策及び手続必携 （APPMと略記）	Administrative Policies and Procedures Manual
全米大学教授協会	American Association of University Professors
都市・労働・首都圏問題学部（CULMAと略記）	College of Urban, Labor, and Metropolitan Affairs
適格認定協会審査委員会	Commission in Association of Schools and Colleges
高等教育適格認定評議会（CHEAと略記）	Council on Higher Education Accreditation
執行部令（EOと略記）	Executive Orders
統治	Governance
高等教育	Higher Education
学芸	Liberal Arts
ミシガン州立大学（MSUと略記）	Michigan State University
デトロイト首都圏	Metropolitan Detroit
全米科学財団（NSFと略記）	National Science Foundation
北中部地域・機関適格認定協会（NCAと略記）	North Central Association of Schools and Colleges
中等後教育（高等教育とも言う）	Postsecondary Education
学務担当副学長	Provost
地域ごとの適格認定協会	Regional Association of Schools and Colleges
自己点検・評価	Self Study
カーネギー高等教育財団	The Carnegie Foundation for Higher Education
全米高等教育適格認定協議会	The Commission on Recognition of Postsecondary Accreditation,
ミシガン大学アナーバー校（UMAAと略記）	University of Michigan, Ann Arbor
デトロイト市街地域	Urban Detroit
連邦教育省（USDEと略記）	U.S. Department of Education
ウエイン州立大学（WSUと略記）	Wayne State University
ウエイン州立大学学則注解（WSUCAと略記）	Wayne State University Code Annotated

付 録

ウェイン州立大学の自己点検・評価²⁾

ウェイン州立大学は、北中部地域・機関適格認定協会（NCAと略記）に10年ごとの適格認定を受ける申請を出すにあたって、学内の教官・行政官・学生からなる25名で自己点検・評価実行委員会を組織し、1997年自己点検・評価報告書を作成した。この報告書は約12万語、図8、表30から成り、未定稿の段階で学内に公開され、広く教官、職員、研究者、技官、学生の意見を聴して、最終稿が作られている。実行委員の一人であるLiWay Lee教授が報告書作成の調整役・編集長を務め、電子メールのアドレスなどが公開され窓口となっている。報告書の構成は下記の通りであり、ここにその抄訳を掲載する。

1 序論

1. 1. 歴史的背景
1. 2. 適格認定を受けたこれまでの歴史
1. 3. 過去10年間の大学をとりまく人口、経済、政治的風土の影響
1. 4. 過去10年間の大学内における人口統計学的及び経済的变化
1. 5. 歳入と予算

2 大学の組織と支援組織

2. 1. 統治・法規・方針と手続き
2. 2. 大学の予算
2. 3. 建物・施設
2. 4. 支援組織

3 前回1986年のNCA視察団の取り上げた13の懸念に答えて

3. 1. ~ 3. 13.

4 教育・研究機関としての目的

4. 1. 大学の使命憲章
4. 2. 大学の未来像
4. 3. 都市に附随する諸問題を解決する公約

5 研究

5. 1. 基準1
5. 2. 基準2
5. 3. 基準3
5. 4. 基準4
5. 5. 基準5

6 教育

6. 1. 基準1

- 6. 2. 基準2
- 6. 3. 基準3
- 6. 4. 基準4
- 6. 5. 基準5
- 6. 6. WSUの特徴と弱点

7 奉仕活動

- 7. 1. 基準1
- 7. 2. 基準2
- 7. 3. 基準3
- 7. 4. 基準4
- 7. 5. WSUの特徴と弱点

資料

1. 序論

1. 1. 大学の歴史的背景

1904－1910年代 ウェイン州立大学の現代史は1904年に遡る。この年D. McKenzie氏がデトロイト市の中央高等学校長となり、才能があっても経済的に恵まれない学生に大学への道を拓くため、非公式の課外課程を設けて教育を行い、ここで習得した科目をミシガン大学等に単位認定させることに成功した。こうしてデトロイト市の若者が既設の大学に入って卒業するに要する年限が短縮され、引いては学費負担の軽減が可能となった。この頃私立のデトロイト医科大学が、新入生に対する1年間の予備教育プログラムの世話をMcKenzie氏に要請した。この機会に同氏は、これまで高校で行ってきた一時的な課外課程を高校卒業後の正式の課程へと改革した。これが1915年NCAに認められ、1917年デトロイトジュニアカレッジという2年課程が実現し、McKenzieが学長に任命された。

1920年代 デトロイトジュニアカレッジは、1922年にまでには州内でミシガン大学、ミシガン農科大学（今日のミシガン州立大学）に次ぐ第3の規模の教育機関となっていた。1923年州政府はその教育委員会がシニアカレッジを設置できる法律改正を行い、デトロイトジュニアカレッジは4年制のデトロイトカレッジとなり、発展を遂げることとなった。1925年には最初の学士号が授与され、急速な成長が始まった。

1918－1933の間に、今日のウェイン州立大学の使命のいくつかが確立された。第1は、デトロイト市民特に自宅を離れて大学に通うことが経済的に困難な学生のために、質の高い教育プログラムを設けること。第2は、就職し社会人となっていながら引き続き教育を受け、職業上の能力向上を図るとか個人的な知識・教養を深めることに関心をもつ人々に、教育の機会を与えること。第3はこれまでの教育背景から大学に入学することが困難な学生に機会を与える伝統である。

1930年代 1933年教育委員会はデトロイト医科カレッジ、デトロイト師範学校、デトロイト

薬科カレッジをデトロイトカレッジに併合した。1934年の1月には、ウェイン郡（この郡の名称はA.Wayne 将軍からきている）の名前をとって、全体をウェイン大学と呼ぶようになった。1920年に設置されていた法科カレッジは、この職業教育機関が教官・図書館・施設を備え、1937年アメリカ弁護士協会の適格認定を受けた機会に、ウェイン大学の1部局となった。

伝統的なアメリカの大学は、比較的小さな町にキャンパスをもち、18才から22才を中心とする学生が満ちあふれ、これら学生は親元を離れ学生寮に住んでいるのが普通であった。ウェイン大学及びその前身は、もっと地味で多様性に富んだ学生から構成されていた。学生は様々な人種的背景を持ち、既婚者も多く、場合によっては子供を持ち、各々の家系で大学に入る第1世代であることが多く、自宅から通い、就職しているというものであった。学生は、高等教育が経済的・社会的地位の向上に関するアメリカンドリームを実現する一つの鍵であると見ており、大学を遊びや社交の場とみなす風潮とはかけ離れたものであった。1923年に学士号が授与されるようになり、またデトロイトの初中等教育で教員の質が向上してくるに伴い、4年の学士の学位を完結するためカレッジに戻ってくる教員が学生の中で占める割合が増加した。このようにウェイン大学は当初から学習への準備状況を異にする学生を受け入れてきた。また夜間部が設けられ、知識を広めたいとする成人に対して講義が行われた。夏期講座も開かれ、聴講者数は秋学期の学生数の20%にも達した。

大学の奉仕機能は1930年代に大いに進展した。教育学部は市の初等中等教育と深く係わっていたが、他の学部も奉仕機能を展開した。一番よい例は、社会問題・社会福祉学部の開設である。学部、大学院課程をもち、地元のエージェンシーと共同して活動し、後に情緒不安定児の治療プログラム、公衆行政指導者の育成等を行った。

1940年代 第2次大戦後様々な学科が追加されていったが、一番重要なのはウェイン大学における博士課程の設置である。この結果教育負担と指導経費が増大し、また大学に研究機関としての地位が付与された。しかし大学教官の中に、研究と博士課程を重視するものとウェインの第一の使命は学部教育にあるとするものとの間で分裂が生じた。1945年に最初の博士課程が、医学部と化学科とが共同で運営する生物化学科に認められた。1946年には教育学科で博士課程が認定され、以後博士課程の教育が大学の将来計画を考える上で最重要課題の一つとなった。この時代は大学の財政をとりまく環境も良好であった。

1950-60年代 大学はこの頃には教育委員会とウェイン郡とでは支援しきれない規模になってきていた。時の学長D. D. Henry氏はウェイン州立大学を州の統治下に置き、州の財政で運営する考えを押し進め、1956年に後継学長C. Hilbertyのもとでこれが実現した。ウェイン大学は州の財産であり、州はミシガン州の南東部に集結している州民のために大学を提供する義務があるという考えが受け入れられた。1958年にミシガン州立大学（MSU）と共に州立大学としての地位が州憲法で規定された。1963年には従来からあったミシガン大学（UMAA）と併せて3州立大学が、州全域で選出された理事会をもって設置された。

これにより大学の使命も変化を受けることになる。基礎・応用の研究、デトロイト市民へのサービスの他に、入学生のバランスをとること、すなわち全学生の1/3を学部1-2年生、1/3を

3-4年生、1/3を大学院生とするように勧告を受けた。これは、ウェイン州立大学（WSU）にとってかなりの高学年シフトであった。

大学の政策決定に携わる理事会が州民の選挙によって決まるということは、大学が州の政治から独立と自由を享受できることを意味する。その結果WSUはその発展の方向付けを独自に決めることができることを意味し、これは全米の州立大学としても稀なことであった。この自由度は、勿論引き続き財政支援を得るためには大学の決定に関する知恵を州議会に納得させる必要はあった。

1956年当時ウェインはまだ研究大学とはなっていなかった。数名の活動力ある教授の名前は全米に知られるようになっており、学内では大学院担当で研究に従事する教授が影響力を強めていた。それでもまだWSUは学部教育中心で、教官にとって教育の負担は重かった。大学院では、修士課程の学生が博士課程の学生より圧倒的に多かった。またパートタイムの学生の方がフルタイムの学生より多かった。

1970年代 1960年代末までは、ミシガン州は一人当りの高等教育費支出が高いことで常に全米で屈指の州であった。大学のキャンパスでも新しい建築が次々に進んだ。1967年頃からこの傾向に陰りが見え始めた。一人当りの高等教育費支出について、ミシガン州は全米で7位であったのが、1976年には26位に、1984年までには34位まで落ちていた。この長期的衰退に自動車産業の景気の浮き沈みが加わり、5-6年の波で州の補助が増減した。それにも拘わらず1956年以降の州の財政支援は多くのプログラムの展開を可能とし、WSUは研究大学へと成長してきた。この成長は1975年まで続いた。

1974年までには新入生はコミュニティーカレッジから進学してくる学生が半数を越えていた。これはカリキュラムを複雑にし、より経費のかかる高学年生が増えたため、大学の財政にも歪をもたらしていた。

もう一つ重要な出来事は、1930年に支部が設置され漸次会員数が増えていた全米大学教授協会(AAUP) WSU支部が1972年に正式に承認され、教官及び研究員が団体交渉権を行使するための代理人となったことである。デトロイト市は団体交渉の伝統を持つ町であるため、WSUもそのような伝統を引き継いだ。1966年に大学一般職員が州の教育委員会と団体交渉権を確立していたが、この組合は1970年に自動車労働者組合連合に併合されていた。この1972年の出来事に対する評価は分かれるところであるが、大学がAAUPの交渉・契約にエネルギーを使う必要が生じたこと、執行部がより中央化せざるを得なくなったことなどがあげられる。結果として教官の給与は幾分低下したが、それでもUMAAとMSUの中間に位置し、全国の公立研究大学の上位1/3には入っていた。

1980年代 1973年OPEC石油危機はアメリカの自動車産業すなわちミシガン州の産業に壊滅的な影響をもたらした。その結果、大学に対する州の財政援助には大幅な削減が行なわれ、これが数年続くこととなった。1980年第2次石油ショックでさらなる削減が行なわれた。授業料は値上げされ、入学者の減少が問題となった。維持・改修が後手に回り、新しい予算要求は無視され、退職した教官・職員の更新は滞った。その結果終身在職権を持つ教官の平均年齢が上昇し

た。学科当たりの教官数は減少し、教育・研究プログラムも縮小し、図書の整備が遅れ、機器の老朽化が目立ち始めた。

1980年代のはじめに新しい執行部ができ、財政問題の解決と支援組織の整備をテーマとして乗り出した。資源を入学生数の割合に従って再配分する新しい予算システムが打ち出され、新しい会計年度方式が採用された。これは部局長などには必ずしも好評ではなかった。組織としては大きくなりすぎ効果的でなくなっていた学芸学部の改組が行なわれた。1985年に美術・演劇学部を独立させ、1988年これにコミュニケーション学科が付け加えられた。1985年に都市・労働・首都圏問題学部（CULMA）が創設された。1993年には、心理学及び数学を含む全サイエンスが学芸学部を離れ、理学部が構成された。

1. 2. これまでの適格認定

先に述べたように、デトロイト市の中央高校の課外課程がカレッジに準ずる正式の課程として、1915年NCAに認定された。1917年2年課程のデトロイトジュニアカレッジとなり、1923年には4年制のデトロイトカレッジとなった。この時もNCAによる適格認定が行われた。1956年に管轄が州政府に移されるまで、市の機関として度々適格認定を受けている。1966年のNCAの認定の際には、大学は適格認定を受けたものの、視察チームはWSUが規模の割には行政担当者の数が少ないという懸念を表明した。これに答えて、行政部門を整備し、適格認定を受け1976年まで延長された。1986年のNCAの視察では、幾つかの厳しい懸念表明を受けた。これはキャンパス全体にわたる教官の士気が必ずしも高くはないという問題である。これに対しては改善の進捗状況の報告が求められた。大学は1994年に管理に関する報告を取りまとめて提出し、NCAは暫定的にこれを可とし、1997年の自己点検・評価での宿題とされた。これについては、特に4.3章で詳述したい。

1. 3. NCAの前の適格認定以降過去10年間の大学をとりまく人口、経済、政治的風土の影響

ミシガン州の人口 この地域では経済の低迷が続き、20年間成長が止まっていた。1980年代になってようやく人口の漸増がみられるようになり、現在米国全土で8番目に位置する大首都圏であり、2010年には人口500万人に到達すると予測される。都市部は新しい開発で拡大しており、職場の数から言っても1980年代前半の不況から回復しているといえる。一口にミシガン州東南部と言っても、職場は人口とともにシフトしており、ウェイン郡特にデトロイトは産業職を減少させており、オークランド、マコム、ワシユテナウ郡では職場が増えている。職種からいうと、1980年から今日に掛けて、ブルーカラーからホワイトカラーへのシフトが起こっている。

1. 4. 過去10年間の大学内における人口統計学的及び経済的变化

前述の様な大学を取り巻く環境の変化により、又大学の努力により、WSUは1986年に比べて

大きな変革を遂げている。まず学生数である。大部分の学生は中産階級又はそれ以下の出身で、年齢が比較的高く、就労且つ家族もちである。1986年から10年間で8.4%増えて1996年には31,185人となった。学部学生は18,745人から18,200人に減少しており、大学院学生が86年の7,193人から96年の9,681人に増えている。

学位統計 入学学生の伸びと共に学位取得の数は増大しているが、学位取得の伸びは10年間で38%であり、前者の8.4%より遥かに大きい(表1)。これは学部では中退する学生数が減少したこと、大学院学生では修士課程を修了する学生数の伸びによる。

表1. 学位授与数

学位の種類	85-86年	94-95年	増加率
学 士	2,297	2,864	+ 25 %
修 士	1,155	2,172	+ 88 %
博士 (Ph.D.)	156	220	+ 41 %
専門職業資格*	679	649	- 4 %
計	4,287	5,905	+ 38 %

*学位は博士 (Ph. D.) の形態をとらず、医学部は医学博士 (M.D.)、法学部、薬学部、医療技術部などでは、職業資格となっている。

UCLAが米国教育評議会のために世話役となって全米で行っている調査によると、WSUの新入生は、本学を第一志望としている割合が1992年の61%から1995年の67%と順調に伸びている。又その理由としては、「学術的評価が高い」、「授業料が安い」、「自宅から近い」、「奨学金が割に得やすい」、などがあげられている。又この調査によると、WSUの学生はこれまでの貯蓄、労働による収入などで学費を自分で払っており、政治的には保守的である。人種的な背景は多様で、宗教心が強いことに特徴がある。

新入生についてみると、WSUの学生は全国平均よりも経済的に又受けた教育からいっても低い家族からきている。卒業生の意見を聞いてみると、WSUで受けた教育は質が高かったと評価されており(よかった53%、素晴らしかった39%)、この評価は86年から95年に掛けて増えている。就職指導が極めて適切で1年以内に全卒業生の91%が就職している。

教官

1986-1995年の間に入学学生数は14.5%増えたわけであるが、この間に教官の数はさらに多くの割合で増えている。給与の増加も併せて表2にまとめる。

表 2. 教員数及び給与の増加

	86年秋/人	95年秋/人	増加率
常 勤 教 官	1,337	1,539	+ 27 %
非 常 勤 教 官	669	1,024	+ 53 %
常勤教授の平均給与	\$48,200	\$72,600	+ 51 %
常勤準教授の平均給与	\$36,700	\$55,200	+ 50 %
助教授の平均給与	\$31,300	\$45,200	+ 44 %

この給与の増加の割合は、他の類似の大学と比較しても特に問題となるものではない。カーネギー分類の公立の全研究大学の中で比べても、この給与の86年から95年にかけての上昇は見劣りするものでもない。^{注1}

1. 5. 歳入と予算

ミシガン州のWSU予算は1986年の142,274千ドルから1996年の208,198千ドルへと増えているが(表3)、この間のインフレの影響を高等教育価組指数に照らし合わせてみると、2.4%の減少となる。現執行部は1983年から1996会計年度にわたって、学生の授業料を上げることは差し控えてきた。例えば、住み込みの学部学生の年間授業料は1,971ドルである。これを他の二つのミシガン州立の大学MSU及びUMAAとくらべると、当初(1983年度)は中間に位置したが、現在(1996年度)ではMSUより1,340ドル、UMAAより2,261ドルも廉価になっている。カーネギー分類の公立の全研究大学の中で比べると、1983年度の授業料は高い方の5%に入っていたが、1996年度には高い方から41%目になっている。それにもかかわらず、WSUは効率のよい経営と他の財源の増加によって、拡張を続けることができた。これは一つには教授陣の努力によるものである。すなわち1986年度から1996年度にかけてWSUの研究開発費は198%増加した。NSFは全米で研究開発費の支出の順でトップ100校をリストアップしているが、1986年度93位であったのが1994年度には74位に上昇している。

さらに、WSUの寄贈財産は市価で20,750千ドル(1986年度)であったのが、89,979千ドル(1996年度)となり、1995年には、WSUへの個人の寄付は41,604件で20,362千ドルとなっている。

現在WSUは200エーカーのキャンパスに100の建物をもっている。ミシガン州内の他の公立機関と比べると、これは極めて狭限である。2部授業をしていることと関係し、そのためキャンパスを効率的に使わざるを得ず、単位面積当たりの造園・清掃費が高んでいる。

注1 カーネギー高等教育財団は基準を定め、全米の約3400の公立、私立高専教育機関を評価分類している。総合大学には研究Ⅰ大学、研究Ⅱ大学、博士Ⅰ大学、博士Ⅱ大学、修士Ⅰ大学、修士Ⅱ大学、学士Ⅰ大学、学士Ⅱ大学、芸術準大学などがあり、研究Ⅰ大学は、研究開発に関する連邦政府の補助金額が年間3、350万ドル以上あるもので、現在88校が属している。

2. 大学の組織と基盤施設

大学の教育・研究・奉仕機能を支援する行政・組織・人材・校地・校舎・施設・設備といった基盤について述べる。

2. 1. 統治・法規・方針と手続き

統治 ミシガン州の憲法第8条第5項によると、WSUは理事会をもちこれが大学の一般管理、資金の支出の管理・執行を司ることになっている。理事会は全州から選出され8年の任期をもつ8名と学長からなり、学長は座長を務めるが投票権は持たない。さらに2名は2年ごとに州政の大会で指名された候補者の中から、ミシガン州の有権者が選出する。この理事会は、大学の行政長官に相当する学長を選出する。理事会は公開で、1年に8ないし10回開催される。理事会には5つの常置委員会を置く。それぞれに教官1名、学生代表1名が投票権をもつメンバーとして加わる。

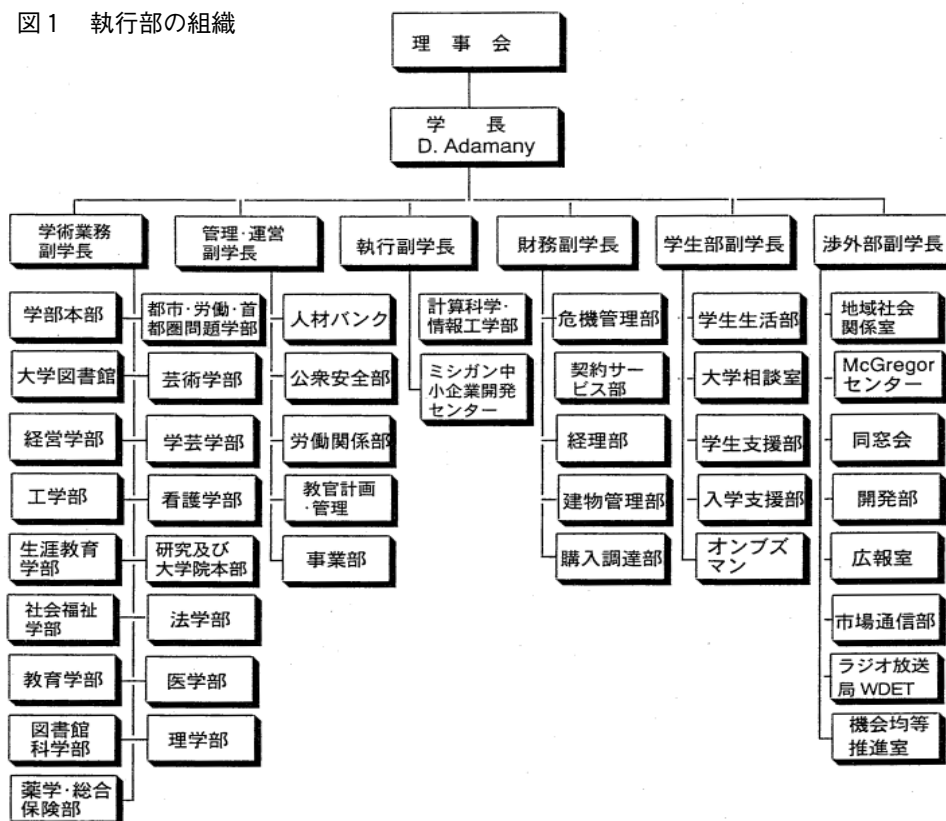
規定・政策・手続き 大学の基本政策は、ウエイン州立大学学則注解（WSUCA）及び執行部命令（EO）で示されている。EOは、学長によって発令され、理事会によって採択された政策を履行し、理事会が学長によって委任された分野における政策を決定するものである。大学の手続きは、執行部政策及び手続必携（APPM）にコード化されており、大学と組合（職組）の団体交渉の対象となっている。

1985年までは、理事会によって決定された政策ははっきりと分類されてはいなかったが、学長と評議会はその後この種の規定を全てコード化し、理事会の承認を得た。WSUCAとEOは、大学及び部局の如何なる法律・規定・申し合わせにも優先する。統治に関する論争・争議はWSUCAとEOに照らし合わせて解決される。

組織 創設以来大学の管理・運営構造は大きな変化を遂げてきて、過去10年間にも手が増えられた。改組は、i) トップダウンばかりでなく水平的・共同的管理・運営の長所を生かす、ii) 決定承認の階層構造を簡略化する、iii) 大学の専門行政官の責任範囲を明確にし力量を発揮させる、ことを目的としている。日々の統治は言うまでもなく、理事会は引き続きその権限のいくつかを学長に委任している。前回の適格認定を受けるに当たって、大学を学術業務部、管理・運営部、渉外部という三つの部に分けた経緯がある。その後この業務を6部門に分け副学長を配し、学長の執行部の組織は図1の様になっている。この他に、学長のスタッフ事務局として大学の法律問題を扱う一般諮問事務局、対州及び連邦政府相手の事務局、大学主計局、理事会及び大学補佐局の4事務局がある。

このような改組に加えて、様々な局面の計画が円滑に展開できるようWSUは1990年の秋に戦略計画の立案を始めた。同時に大学は、奉仕活動の質を向上させるためのスキームを描くこととした。これは目的を明確にもって前向きに進むことを運営方針にして、QUEST（Quality, Excellence, Service, Teamwork）と呼ばれている。1990年に学長のもとに多数の学内関係者が集い、200ものプロジェクトチームを作り、WSUの使命と戦略計画を練った。1992年12月理事会は“大学の戦略計画：1990年代の指針”を承認した。この内容については、4章で述べる。

図1 執行部の組織



2. 2. 大学の予算

今日の大学の予算の組み立てと執行の規則は、現学長D. Adamanyが学長となったときに採用された1983年度の予算と基本的には同じである。限られた予算枠の中で配分のウエイトを動かしたため、学内でも種々物議を醸した。予算は理事会の承認事項である。

予算の組み立て過程 一般会計は歳入に支配される過程である。普通大学ではまず支出が計算され、認められる支出の水準に見合った歳入が授業料の増額等で図られる。WSUでは、これと逆の手続きが進められている。州からの割当金、授業料収入、一般資金の利息、及び間接費回収分が4大基本財源である。これに贈与・寄付金加わるが、これらは使用目的が規定されていることが多く、したがって予算には組み込まない。今日州政府からの割当金と授業料収入との割合は表3のようにになっている。授業料収入の占める割合は、ミシガン州の他の高等教育機関と比べて最も少ない。

こうして歳入が決まると、必要不可欠の支出を予算建てしていくことになる。これらは、俸給・付加給付の増額、学債の償還費などである。次に学術プログラムの予算建てがくる。これには、部局・学科等の学術単位ごとに予測される新入生の数、特別なプログラムとそれに必要な経費の説明、その単位の主要な活動状況の記述からなる予算パッケージ申請書を出してもらう。

教員の人件費は、予定入学者数、教員の標準的講義負担学生／教員比に基づいた公式に従って算出される。各学科の学生／教員比は、1984年には入学生の漸減が始まる前の1970年代のものを使った。

表3. 1995年度の一般歳入

WSU一般歳入 318,320千ドル	州費充当金	千ドル 208,198	% 64.3
	学生授業料収入	89,366	27.6
	利息及び間接費回収分	20,819	6.4

2. 3. 建物・施設

1986年の自己点検の際には、「1部に大学のキャンパスとして恥ずかしいところがあると告白せざるを得ない」と述べている。その後年次計画を立て283,476千ドルを投入して整備を行った。その内訳は建物の新築:改修:既設建物の取得費が4:2:3の割合であり、キャンパスの美化に4,682千ドル支出されている。

2. 4. 支援組織

図1に示した執行部の支援組織の確立が、今回のWSUの自己点検・評価のハイライトの一つである。各部門の中心となる目的を表4にまとめた。学術業務部については別の章で述べる。

表4. 執行部組織とその目的

部	部の中心目的
執行副学長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生・教員・スタッフが使うことのできる技術的な機器を用意する。 2. 大学社会の必要性に応じて、コンピュータ、情報処理、通信資源を用意する。特にコンピュータ・情報技術センター（C&IT）と連携をもって活動する 3. 技術的な機器を有効に使うことのできる支援サービスを用意する 4. 前向きな雰囲気・環境を創出する
執行部サービス部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全な環境を作り出す 2. 前向きな雰囲気を作り出す 3. 適切な環境を作り出す 4. 被雇用者の効果性 5. サービスの質の確保
学生部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 危険な状態にある学生及び大学の多岐にわたる目的のための戦略計画に直接結び付いた保持力 2. 大学の目的に則した学生の募集 3. 技術的な機器を用いた情報提供 4. 質の高いサービスの提供 5. 前向きな環境作り

司計部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 質の高いサービスの提供 2. 有効な対話と情報交換 3. 財政的安定性と無謬性 4. 思いやりある司計部／顧客関 5. 専門的労働力 6. 前向きな作業環境
渉外部	<ol style="list-style-type: none"> 1. WSUの高い質を地元及び全米の世論指導者，マスコミなどに伝える

3. 前回 1986年のNCA視察団の取り上げた13の懸念に答えて

視察団の懸念・批判を「」内に、続いて大学の回答の要旨を記した。

3. 1. 「WSUの教員の意見を聞くと、”教員と大学当局とは対極にある”という発言をしばしば受けた。もしこのような状況が今日でも続いているのならば、大学の学術的使命を達成するのに負の要因となっているに違いない。教員も大学の目標とする所については特に異議はないとしているものの、目標に至る道筋には疑問の声があった。学問的な問題や方針の決定に関して意見を述べる適切な機会を与えられていないと感じているという。その意味で教員層は自らが“professional”であるというよりは“employee”であると感じている。さらに、WSUの運営は学術機関というよりは企業経営のように行われているという教員さえいる。教員が働いても償われないうという大学当局への不信感もあり、教員と当局との関係に改善が見られないと、教員の士気に影響しかねない……」

1986年の適格認定視察チームは、WSUに於ける大学運営に関する対立に少なからぬの不安を感じたに違いない。WSUに対して10年先の次期適格認定時まで放置できる問題ではないので、特に1992年7月という時限を設けて“当局が大学の諸問題や政策を各部局やプログラムの教員、評議会、各種委員会に諮問・付託して意見を徴する程度を広げる努力について”経過報告をするように要求を行った。学長は1993年に回答案を作成し、これを学内に回覧して意見を徴した。学術評議会の声明を受けて、学長は1994年5月に報告書を完成提出した。NCAはこの報告書を受理し、“この報告書は必ずしも視察団が要求した全項目には答えておらず、その意味で満足なものとはいえない。1997年の自己点検ではこの大学の統治・管理の問題が中心課題の一つとなるであろう”と勧告した。以下がそれに対する回答となる。

大きな大学における統治・管理の問題は多岐にわたり、又様々なレベルのものがある。WSUの統治・管理に特に問題があるとは考えていない。もし問題があったとしたら、現在達成している大学の発展と進歩は不可能であったであろう。従って問題となっている特別な関係が何であるのかははっきりさせておくことが必要である。1994年の進捗状況報告書でも述べたように、当局と教員とのいさかいの元の一つは、学術上院に関する理事会の法規（WSUCA-2.26.04）の解釈の不一致によるものである。

3. 2. 「WSUでは多くのエネルギーが団体交渉に費やされているようである。教員及び非教員スタッフとの交渉と契約の管理・運営に多くのエネルギーが費やされている。当局と教員を中心とする組合との間は緊張関係にあり、交渉の席はかなり辛辣なものとなっているように見受けられる。団体交渉は長引き当事者は時間とエネルギーを消耗している。緊張関係が緩和されれば、大学の使命を全うするためにもっと時間とエネルギーが集中できるものと視察団は考える」。

WSUは1986年以来教員の組合と6回団体交渉を持った。交渉にはかなり敵対的な雰囲気があり、教員のストライキが1988年には2週間に及び、1990年と1994年には短いストライキが行われた。確かに大学当局（執行部）と一部の教員との関係は険悪なものとなった。しかしながら組合の加入率は35%に落ちており、組合執行部のストライキへの呼掛けは大部分の部局では殆ど支持されず、大学の使命を全うするための努力へ影響がでるとすれば、それは組合の支持率の高い幾つかの部局に限定されていた。しかしながら一番最近の団体交渉で組合側が勝ち取った合意と言うものは、過去のそれと趣を異にしていた。州の労働調停官が介入し、交渉過程の変更と限られた議題が強調された。従って当事者両者にとって支持された3年契約という合意に達した。交渉は初めて設定された時間内で終り、ストの脅しもなかった。この前向きな姿勢がでてきたことは、次回以降にも続くという保障はないけれども、団体交渉の雰囲気には変化の兆が現れており、期待される。

3. 3. 「WSUでは執行部のメンバーの交代が頻繁に行われており、大学の学術的な単位の管理・運営に不安定性が見える。過去数年間に大学の学務担当副学長が3度も代わっている。大学院の研究を処掌する副学長と大学院長の席は1985年まで3年間も空席のままであった。学芸学部は1986年まで5年間も暫定部長に所轄されてきた」

現在WSUには14人の学部長がいるが、1986年から96年まで学部当たり平均2名の学部長が務めており、5年の任期を全うしていることになる。学芸学部については、一言触れておかなばならない。1986年に任命された正規の学部長は5年の任期を全うした。暫定の学部長が1991年に着任し、理学部が独立するのを見届けた。この段階でもう一人の暫定学部長がきて残任期の2年を務め、その次の正規の学部長の人選を行った。1994年以来学芸学部には正規の学部長がいる。

行政部門の指導者もかなり安定している。2人を除くと任期を全うしている。

3. 4. 「学長が配下の有能な執行部スタッフに必要なに応じて代表権を譲ってもよい時期にきているのではないか。キャンパスでしばしば耳にしたのは、学長が管理・運営の隅々まで関与しすぎるという批判である。多くの意見は、1982-86年時代にはこれが必要であったかもしれないが、今日ではもはや学長の代行を増やしてもよい時期にきているのではないかというものである。実際、何人かの代行はすでに発令されている。ただ学長が様々の局面で大学の予算をしっかり掌握しその配分に直接タッチしすぎるということである」

第2章でも述べた通り、大学の予算システムは公開されているさまざまな方針の組み合わせで

きており、これが141のプログラムに分類されている。予算に柔軟性をもたせるためであり所轄の執行部スタッフに裁量を任せている部分が多いが、その判断・権限行使に慣れていないため時間がかかり、結局学長のラインで予算の配分が行われてしまうことがあるため、問題となることがあるのであろう。新任の執行部メンバーには、早い時期にガイダンスを行うことを検討したい。

3. 5. 「学生に対する学門上の助言・指導は部局ごとに濃淡が著しい。行き当たりばったりであるとの批判もある。その結果、転入学・転科学生は困難を感じているという。当初、よそで取得した単位は本部事務で承認されていたが、大きな部局で不承認となることがしばしば見られた。学生に対する講義の助言の処方確立していれば学生のみならず大学にとっても有利であろう」

前回の自己点検・評価以来、学生に学問上の助言を与える方法に関して、組織上の改善を行なった。第一に1985年に学生部の大学助言センターを設け、ガイダンス及びカウンセリングの専門家を配置し、これまで学芸学部の学部学生課が行っていた業務を引き継ぎ、全学生に学士課程及び専門職学部への進学指導を行なっている。第二に、1990年に移算単位の評価を学生部の一部である大学入学事務局に一本化した。

3. 6. 「学年度情報及び授業情報の情報システムがうまく機能しているとは言い難い。その結果、大学の短期及び長期の将来計画はいうまでもなく通常の運営にも悪影響が及んでいる。正確でタイムリーな会計システムの欠如についての苦情が、キャンパスの隅々から聞かれる。例えば官僚的な形式主義が蔓延している。外部資金で人を雇用しようとしても、期間中に書類を処理しきれないので資金を受け付けてくれない事務がある。研究費の経理状況に関する正確な情報の欠如、大きな学科で秘書的なポストを経営的なポストに変換する必要性。特に学生部で情報システムがお粗末である」

“学生に関する情報システム”の構築は、ここ6年間に進捗著しくあと2年で完成する。その他のデータベースとしては、“人材システム”がある。これは全教員・職員の職歴、雇用条件、職能などを含む。“会計・支出管理システム”もこの10年間に進歩し、研究費管理が容易になっている。

3. 7. 「学長室に新しく企画官が任命された。WSUの短期及び長期将来計画を策定するためである。この企画室は多いに評価されるが、企画の手続きが確立し履行されるまでは、WSUにおける全体将来計画の欠如は引き続き懸念的である」

将来計画として大学の戦略計画があり、企画室は常にこれを監視し、進捗状況を理事会に報告している。

3. 8. 「経済支援室は学生に対して経済支援に関する正確な情報を提供しているとは言い難い。

また助成金の支出は遅れがちである。受け取る際には、学生は列を作って長時間並ばなければならない。学生に対するこのサービス改善が望まれる」

1993年の学部学生の調査では、奨学金を獲得する手続きは必ずしも透明でないとされた。学生に対する経済支援が1986-87年度の2,530万ドルから1994-95年度の6,880万ドルに伸びたこともあり、経済支援室はその機能を質的及び量的に拡大させた。

3. 9. 「現在の予算配分のシステムは、ある計算式と学生/教官比率に基づいており、キャンパス内での評判がよいとは言えない。特に機械的且つ固定的に使用されているとの批判がある。特に学生/教官比率を1975年当時の水準に戻す必要は、わが国の研究大学としての使命を果たす研究を行うことと相容れない」

学生/教官比率がやり玉にあげられることが多い。この比率は様々な学問においてわれわれが学生の教育を行なう上での効率を反映していると思われる。またこの比率は大学がその予算をバランスさせるために使われる。ここ何年か学部や学科から、また時には執行部からさえもこの比率を調整するようにとの要求があがっている。提案した改正は、他の大学のデータも参考にした注意深い分析の結果であり、必然性を持ったものである。

3. 10. 「肯定的活動（Affirmative Action）は地域社会問題と合併されたが、余り効果的ではないといわれている。我々は肯定的活動は学長室の中の独立な機能とするのがよいと考える。こうすることにより見通しがよくなり、効率がよくなるであろう」

機会均等及び近隣関係室を設け、この分野の法律の専門家を配置し、苦情の内容調査・危機管理に迅速に対応できるようにした。

3. 11. 「新しいポストを埋める際の人事選考方法を標準化しておく必要がある。キャンパスで2番目に重要なポストといえるシニアの学務担当副学長を先に決めた際には、特に人材探索・人事選考委員会が開設されなかったと聞く。AAUPのメンバーとして、WSUは候補者探索・人事選考委員会を設ける義務をもつと理解する」

大学と教員組合との団体交渉の結果、学部長・学科長を選出する手続きは明文化されている。これによるとシニアの副学長及び学務担当副学長は候補者探索・人事選考の対象とはなっていない。ただし、前任及び現在の学務担当副学長は、候補者探索・人事選考委員会を経て決められている。

3. 12. 「WSUでは修士レベル及び博士レベルでの大学院教育を運営するに当たって、責任を前者では各部局大学院に、後者では大学院本部に分権している。全て一括して大学院本部に所轄させ責任の所在を明確にすべきである。これによって重複が避けられ、全ての大学院教育に同じ標準が適用され、全ての修士課程教育を定期的に評価することが可能となろう」

1987年に特別作業班が結成され、調査研究を行った。その結果、修士課程の入学及び教育プ

プログラムは各部局大学院に責任の所在があるという形態がよいという結論になった。ただし大学院評議会を作って、大学院教員の身分、単位数等を共通化することは必要である。

3. 13. 「ティーチングアシスタント (TA) の給費が安いことが外部評価委員から常に指摘されてきている。有能な大学院生に魅力を感じさせるためには、給費はWSUレベルの他の大学の水準になくってはならない」

1988年、WSUの大学院学生給費は全国的レベルに遠く及ばなかった。これは特に自然科学の分野で顕著であった。その後大学は、一般会計から年360万ドル加算しており、今日では他大学と十分競合できる額となっている(表5)。

表5. 大学院学生の給費(九か月分)

	物理科学及び生命科学	社会科学	人文科学
最低	11,000ドル	9,000ドル	8,300ドル
平均	11,900ドル	9,700ドル	8,999ドル

4. 教育・研究機関としての目的

WSUはデトロイト市及び周辺首都圏に位置し、主として州の税収入に支えられている。したがって、大学はその存在をデトロイトの市民と産業に負う。その責務は次の3つである。

1. 最高級の研究大学となる。
2. デトロイトの市民が支払っている税金にみあう最高の教育を受けられる機会を提供する。
3. デトロイト市及び周辺首都圏に奉仕活動を提供する。

これが次の大学の使命憲章に盛り込まれている。

4. 1. 大学の使命憲章

WSUは都市固有の教育と奉仕を使命とする全米規模の研究大学である。またミシガン州の公立大学・カレッジ制度の中で、憲法により独立性が保障されている公立大学である。全米規模の研究大学として高い水準の研究と学問を使命と考える。人文科学においては創造性を養い、優れた活動と成果を出すよう努力する。新しい知識を展開しその応用を鼓舞することを第一義に考える。WSUは全国の研究大学であるので、多くの分野で強力な学部及び大学院教育プログラムを展開・維持する。水準を保つために、すでに全国的認知を受けているプログラムを一層強化し、同時に将来性のある新しいプログラムを育成する。WSUは取得する外部研究資金によって測られる研究のランキング、全米大学院教育調査によって評価される大学院教育の質、外部評価による全学術プログラムの効果性を向上させる努力を行う。

都市型の教育大学として、また卒業生の多くが大学の周辺に職場を持ち生涯暮らしているこ

とに鑑み、WSUは特にデトロイト首都圏の住民に奉仕しようとするものである。もともと、入学生は全州、全米、さらに外国からも歓迎する。大学は600に及ぶ専門分野にわたって水準の高い教育プログラムを提供し、300種以上の学士、修士、博士の学位を授与している。全米でランキングに入っている大学として、学生の教育には期待されるところが大きく、入学選抜は厳しい。しかしながら、都市型の大学として、不利な教育背景をもつ将来性のある学生を受け入れる特別なチャンネルを持つことも必要であると認めている。非伝統的學生層、すなわち人種・民族的に多様な学生、勤労学生、家族持ちの学生の要求を満たすようなカリキュラムを組むよう努力をしている。WSUの学生は、正規の年齢層の他に高年齢の学生を多く含み、各家族や隣近所で最初に大学に入っている学生である場合も多い。大学はこの学生層の多様性に起因する特別な経験、条件、機会に理解のある教育を行おうとしている。具体的には、大学は講義を都内のいろいろな地域でまた昼間だけでなく夕方も開講するようにしている。

WSUは奉仕活動を責務と感じている。他の多くの大学のように、専門と職業に奉仕しようとする。特にデトロイト首都圏に対しては次の三つの形態で奉仕を行う。

- i. 大都市という背景を基礎・応用研究の舞台として受け止め、都市の物理的社会的環境の知識を発展させることを養う。
- ii. 大都市という背景を教育実験の場としてとらえ、大都市地域の材料をカリキュラムに組み入れる。
- iii. 首都圏全体を支援し強化するために知識を使う。WSUは特にこれからミシガン州南東部に住み仕事を持つことを選択する市民に、教育の機会を与える技術・教育プログラムを通して経済的に再活性化することに貢献する。

WSUは学生、教官、スタッフの個人的また学術的自由を尊重し保護する。大学のプログラム及び活動は人種、宗教、既婚・未婚の有無、性別、性の嗜好、年齢、国別、民族別、政治の信念、物理的障害に左右されず、全ての入学有資格者に与えられる。大学はまた全プログラム及び活動を通して、人間の多様性を評価することを実証し、人間の自由と民主的な市民であることを養う忍耐と相互信頼の雰囲気を持続することを求める。州立大学になったのは1956年であるという比較的若い高等教育機関として、大学は短期間の間に急速に研究大学として伸びてきた。その使命は都市を背景とする教育・奉仕である。その進歩に誇りを、未来に自信を持ち、未達成の目標を追い求めている。

4. 2. 大学の未来像

戦略計画を立てる最も重要な理由は、将来に対して希望と夢を持つためである。西暦2000年の先の大学の将来に対する戦略計画委員会の見解は、事実、過去の傾向、これらの延長線上で考えるだけでなく、強い信念にも基づくものである。戦略計画は学生、教員、職員の将来像でもあり、大学をデトロイトの将来をどう形作るかを考える上で重要な役割を演ずると考える。

優れた教育 WSUはその優れた教育で、ミシガン州また全米において、WSUの学生・卒業生のみならず卒業生の雇用主及び企業・政府の指導者によっても認知されるであろう。WSUの

教授陣は最高の教育法と原理を使って、才能あるまた特別の指導を要する学部及び大学院学生を教育することで知られこととなる。大学は教育効果の上がる最先端の設備・技術を備える。学生は一般及び専門教育において最も質の高い教育を受けられる。大学の教育の強さは、学生が練達の教授陣と十分接触する機会をもち教えられる点にあるであろう。

研究の力 全国的研究大学としての地位を確立するであろう。10年以内には全米科学財団の研究大学のランキングで3/4に入るであろう。これは、研究に対する外からの財源を多様化すること、優れた大学院生を集めること、多くの学問にまたがった研究を奨励することによって可能となる。

多様性のモデル WSUは多様性を備えた大学、特に研究大学の全国的モデルとなる。学生はその多様性、すなわち多文化、多人種、背景・意見の多様性故にWSUに集まってくることとなる。このような学生の相互作用と相互理解、受けることのできる教育の多様性、それから来るキャンパスの雰囲気が魅力となる。

都会の指導者 全米の研究大学のなかで、WSUは都市を背景とする指導的立場にある大学である。都市に付きまとう諸問題を使命のなかに組み込んで成功した大学として評価されるであろう。講義において、教官は大都市に関連した問題と材料をカリキュラムに総合的に組み込むことに優れているであろう。

デトロイト市の一大勢力 WSUはデトロイト首都圏を再活性化するに当たって一大勢力となる。次世代の指導者と労働者を育て、デトロイトを再開発し、市民の教育水準を上げ、地域の産業基盤を支援することに主要な役割を演じるであろう。

キャンパスでの誇り キャンパスは、勉強をし生活し働く活気にあふれ刺激的な場所であり、人をしてWSUの一部であることを誇りに感じさせる所である。大学は、教員、スタッフ、行政者の間の学問的、社会的接触が啓蒙的で、職業としても満足のとこである。施設は効果的でよく維持され、安全で大学の使命にふさわしい設備がある。キャンパスとその周辺は、人が訪ねたくなるような場所であり、朝といわず夕べといわずアクティビティーに満ちあふれている。

4. 3. 都市に附随する諸問題を解決する公約

都市問題を扱う使命は、全米研究大学のなかでWSUがその独自性を主張する拠り所となっているので、戦略計画立案委員会はこの使命から派生する様々な責務を展開しようと求めてきた。大学はデトロイト市の主要部分であり、キャンパスと市の境界はソフトに区切られている。学生は都市部に住み働いており、教員及びスタッフは市全体に分散して住んでいる。多くの卒業生はデトロイト地区で生計をたてている。キャンパスは市民をその劇場に、コンサートに、講演に、またお祭りに引き付けている。大学と市のカルチャーセンターとはお互いの潤いの場である。WSUは市のなかで6番目に大きな雇用主でもあり、この地域の経済的反映に、キャンパス周辺の地域を開発し、教員や学生を住まわせ、快適を保証する責任を持つ。こうして地域を再活性化することにつながる。

企業、産業、及び地域の保健・衛生事業は大学の様々な部分と相互依存している。この大学とデトロイト地区の相互依存からいくつかの可能性が生まれてくる。大学の教官とスタッフは活発にまた連続的に大衆への奉仕活動に携わっており、その価値は大学によって認知されているが、もっと評価されてもよい。大学がデトロイト市の中で占める地理的位置は、互いに益するプログラムを展開することをごく自然に可能としている。演劇は多数の高質な入場者を引き付けており、また他の多くの文化機関と創造的に相互作用している。健康管理は多くの人口に必要とされるが、多くのクリニックが医学教育・研究の場ともなっている。大きな企業は実業との関係を必要とし、経営学科の教員・学生は研究と職業的経験の可能性をエンジョイしている。

デトロイトの製造業は、科学的知識と技術を必要とし、他方学術プログラムは研究の機会と学生にインターンシップを提供することができる。このように大学と都市というセッティングは相互に依存している。都市問題は普遍性をもち、様々な分野の多くの学者がグローバルな都市問題の研究に広く関心を持っており、WSUが全国的研究大学としてのアイデンティティー発揮し行っている研究成果は、その解決に応用できるであろう。

3郡にまたがる唯一の主要大学として、WSUは特別な教育使命の責任を負う。大学の教官・スタッフは多くのプログラムの中からいずれを取り上げてもよいが、WSUはできるだけ幅広く分野をカバーする義務がある。この際プログラムを遠距離通学ができない学生の住居のそばに持っていき努力が払われなければならない。このためWSUは適切な学問を人口の中心となるオークランド郡などの都市部で開設することとなる。戦略計画委員会は大学が地域に奉仕する上で数々の使命を要求するが、デトロイト首都圏は大学が基礎的使命を満たす上で必要不可欠な教育・研究・奉仕を行う豊富な機会を提供することを強調したい。大学とデトロイト地域は創造的相互依存の状態にある。

5. 研究

5. 1. 基準1：WSUはその使命に則し高等教育の機関にふさわしい目的を公に表明する。

第4章で最高水準の研究大学になることを目的の第1に掲げていることを述べた。研究と大学院教育は基本的には知識の創造的貯蔵、集積、伝達及び応用に焦点を置いている。これらの基本的役割は、いずれの大学においても普遍であるが、その実現方法は時代とともに変遷している。例えば、大学が大学院レベルで如何に知識の伝達すなわち教育を行なっているかは、徒弟制度的なものから多次元のチーム方式へと変わってきている。同様に知の創造すなわち研究は、機関に局在した専門化研究者個人から国際的で学際的にフレキシブルに組織されたチームプレーへと変革を遂げている。WSUはその都市への使命と関係して、特に多くの学問分野に跨がった研究領域を一つ創出することとして、CULMAを設置した。

5. 2. 基準2：WSUはその研究の目的を達成するために、必要な人材・資金・物理的資源を有効に組織化している。

WSUは研究の理想像を戦略計画をたてて追及している。その結果如何に変革が起きているかを理解してもらうためには、1986年と今日の状況を比較することが有効であろう。

1986年の状況 WSUは、研究プログラムを幅広く支援しており、全国的に評価を受けていたのは、化学、心理学、医学を始めとするいくつかの分野に限られていた。他の分野では、例えばコンピュータ科学、社会科学などが、近い将来全国的に評価を受ける様になる力を持っていると評価されていた。当時計画性をもった予算配分とえば、生物科学及び医学研究のための研究・教育の施設を建てるぐらいのものであった。新しく研究副学長及び大学院長が任命され、研究の使命を発展させるのを支援することになった。教官の研究活動は1986年に発足したAAUP契約の恩恵によって促進され始めていた。この契約は研究や学問の成果を特に評価するものである。また大学の一般予算の範囲で、研究奨励プログラムによって、研究基金や契約の間接経費の8.5%を主研究者に、15%を学科に、10%を学部に戻還するというものである。これらの研究刺激予算にはさらに研究賞及び教育発展補助金が付いて、教官の夏期休暇を支援した。将来の地位を広げるためのポストを設け、若手教官の研究を支援し、少数グループ出身の教官を支援するプログラムも始められていた。

1985年にミシガン州は卓越研究及び経済発展基金を創設し、これによってWSUの分子生物学、遺伝学、化学毒物学、応用製造研究を支援するために44,000千ドルが供給された。1986年にCULMAが開設されたことは先に述べた。

1986年までは、WSUの博士課程プログラムは、時間数で言うと全学生が受ける単位の1%にしかならなかった。この規模は全国的な研究大学と自称するにはあまりにも小さく、ミシガン州の他の大学と比較しても1/3にしかならなかった。全単位時間の約28%が修士教育に費やされていることを考えると、研究はもっぱら教官と博士課程学生によって行われていることが分かる。このように小さな博士課程プログラムにも拘わらず、研究大学としての地位は全国で98番であった。

1985年には、WSUには全体で2,000人のフルタイム大学院生がいた。博士課程の学生が少なかったのは、研究指向の学科でも奨学金・アシスタントシップが極めて限られていたからである。1986年にこの点で改善が見られ、全額でアシスタントシップが670となった。

10年前には、研究プログラムにはいくつもの問題点があった。その第1は学際領域の研究プログラムの欠如である。これは新しい学問を拓いたり、実用問題を解くのに不可欠である。一つは学科にまたがって兼任するという考えがなかったからであり、この必要性からCULMAが開設されたりしたが、その運営はまだ端緒に付いたままであった。

1996年の状況 WSUはカーネギー分類で研究I大学となっていたが、それにつけ研究のキャパシティーを広げるには既存の物理的資源すなわち施設・設備では限度があることが判明してきた。これを解決するために、大学は新建築と既存の建物の改装に予算を振り当てた。こうして施設設備を整え、世界一流の研究が遂行できるようにした。その規模は1986年以降63,000千ドルにのぼる。新築の内訳は、医学研究棟(9,300m²)、生物科学棟(12,400m²)、製造工学棟(4,330m²)などで、改装は9個の建物に及んだ。財源は、企業、財団、個人からの寄付である。

研究設備については1986年以降大学は種々の財源を合わせて4000万ドル支出を行った。またデトロイト医療センターと組織的連携を持つことにより、ポジトロン放射トモグラフィー(PET) スキャナー、 γ 線ナイフ、NMRなどを診療だけでなく研究にも使えるようになっていく。1995年にはCRAYスーパーコンピュータを更新した。

大学図書館システムも全米レベルの研究大学院となる目標を支援する鍵の一つ担っている。研究における生産性と大学院教育は密接に関係しており、両者とも大学図書館の資源に依存している。1986年図書予算は7,514千ドルで蔵書は2,129千冊であったものが、1995年には12,784千ドル(70%増)で、2,904千冊となっている(36%増)。この間全米の研究図書館協会のメンバー内で、その地位は53位から46位へと上昇した。またデトロイト地区図書ネットワークが完成し、地域の22研究機関の図書10,000千タイトルにアクセスできるようになった。

研究の推進を目指したプログラムは、研究担当副学長のもとにある研究刺激基金で支援を受けることができる。その用途は表6の通りである。

表6. 研究担当副学長のもとにある研究刺激基金

項 目	金額/千ドル
新教員開始経費	365
資金付きのプロジェクトの支援	950
パイロットプロジェクトプログラム	400
限られた資金の活動の支援	50
大学院学生の論文作成及び研究旅費支援	75
研究基盤経費	500
学生個人指導経費	40
学際研究開始助成	75
計	2,430

5. 3. 基準3：WSUはその研究及び学問の目的を達成しつつある。

様々な観点からWSUの研究活動はこの10年間で躍進したといえる。最もよい証拠は研究費支出が1985年の27,900千ドルから1995年の106,100千ドルまで246%の伸びを示したことである。これはインフレの伸びを考慮しても倍以上の増額となる。特に1978-1985年の間伸びが認められなかったことを考えると顕著である。WSUは連邦政府の研究費援助が40,000千ドルを越え博士の学位授与の数が基準を越えた1993年にカーネギー分類Iの研究大学に認定された^{注1}。研究費支出額を基準にして、WSUは全米科学財93位であったが、1995年には71位にあがった。このトップ100位の中の3/4に入ったことは、大学の戦略計画の中心となる研究に関する目標であった。これが計画に4年先だつて実現したのは、教授連による外部研究資金の申請が積極的

注1 カーネギー高等教育財団は基準を定め、全米の約3400の公立、私立高等教育機関を評価分類している。そのトップがカーネギーI研究大学であり、現在88校がある。

に行なわれ、件数にして1985年の857件から1995年の1,656件とほぼ倍増したことが貢献している。

表7 1995年のWSUの全研究費

WSU全研究費 106,100千ドル	外部資金	連邦政府	48%
		州及び地元政府	15%
		病院基金	17%
		その他の財団・企業	20%
	内部資金	全体の約21%	

1994年のNSFの研究費支出ランキングデータによると、WSUはトップ100大学の中で第74位にあり、大学の中では広い学問領域又は学際領域が上位に位置している。すなわち医科学が30位、心理学45位、全物理学47位、社会科学61位等が順位の上の方である。これに対して農学、天文学、その他大きな研究資金を使う分野などでNSFの研究資金を得ておらず、これが全体の順位を支配している。

連邦政府以外の財源からの研究支出も順調に伸びており、個人の寄付を財源とするものは186%、企業のグラント及び契約は544%の伸びを示した。内部での機関投資は271%増加した。このように研究費支出ランキングデータに呼応して、全財源で成功を見ている。

WSUはカーネギー分類でI種研究大学に位置づけられているが、その中では都市問題に対する強い使命を持つ唯一の大学であり、この点でユニークである。大学が都市問題解決に対する強い使命を感じていることは、過去数年間に大学に外部研究基金をもたらすことにおいてCULMAが医学、工学、科学に次いで第4位を占めていることから分かる。

過去10年間をみると、大学院学生の入学は70%増えているが、これらの学生に対する大学の奨学金・給費の数は37%、金額は82%増えている。学部、学科ではこれに独自の給費金を補っている。

NRCの1982年と1993年の統計によると、WSUの博士課程のプログラムは、全体として質的向上が目覚ましい。高い評価を受けている博士課程は下記のとおり。括弧内は全国順位である。化学(31位)、心理学(43位)、生物化学(46位)、薬学(57位)、細胞生物学(59位)。さらに1993年のNRCの調査によると、WSUの博士課程のプログラムはその質が専門によって異なり、どれをとってみても最高とはいえないが、いずれも強力であると評価できる。全米ではテンプル大学、シンシナチ大学、イリノイ大学シカゴ校が首都圏にある公立大学とみなされるが、WSUの博士課程のプログラムはこれらの大学のそれと遜色ない。1995年大学院担当教授は988名いるが、これに準教授、併任教授を加えると1989名となる。1985年にはわずか721名であった。外部の基金・契約を持つ教員の数は1989年には半数程度であったが、1995年には90%以上の教員が何らかの外部の基金・契約を持っている。

1994年WSUからでた学術論文・著書の総数は3,306件であり、1987年から8%増である。

5. 4. 基準4：WSUはその研究の効果を達成し強化することができる。

研究及び学問活動は今日全ての大学で経験しているパラダイムシフトに深く影響を受けるであろう。学生によって大学にもたらされる期待と学習経験は、視覚的また電子メディアへの依存が多くなっている。学習経験や過程がますます一人で読書し、書き、問題を解くことから現実の又はシミュレーションされた出来事を集積し関連させながら集めることへと変化しているように、研究も同様に早い速度で同じ方向に進んでいる。研究はこれまで既存の事実・現象の解析に焦点が当てられていたものが、未知の世界の創造へと向けられている。芸術家の創造力と科学者の分析的力との融合である。これは遺伝子工学にみられるように特に生命科学において最も顕著である。大学はこのようなパラダイムシフトに対応できるようになっていなければならない。

また大衆に開かれた大学、特に都市圏にある大学の役割は大きく変化している。議員や主たる決定権を持つ人々は大学と相手との強い相互作用を期待している。大学の教員はその研究手腕を社会問題の解決に積極的に活用するよう期待されている。このような社会問題はしばしば学際的アプローチを要求される。大学の研究活動の安定性は外部からの研究活動支援が学際的研究グループに対して集中的に行なわれていることにある。1980年代の早くにこのことに気付いて、CULMAを創設した。その結果1994年には学内で幾つかの厳密な基準を満たす確りした研究提案を受け付けることとした。提案は実績の上に積み重ねるもので、全米規模でもベスト10%に入ることになる研究分野でなくてはならない。また、大学の研究促進経費の2倍から5倍の研究費を競争の激しい外部基金からとってくる力のあるものでなくてはならない。1995年9件の研究提案があり、そのうち2件が研究費を引き当てた。前立腺ガン先取的研究と高エネルギー物理学がそれで、それぞれ950,000ドルと975,000ドルであった。この投資は、学長室と学術業務、副学長室及び研究副学長室が協力して予算措置を行なったものである。1996年には製造研究と化学工学の共同研究に対して1,200千ドルが学内投資された。

WSUの研究者はすでに都市及び労働問題の学際的研究で頭角を現わしている。この分野の12の論文誌を1992年から95年にわたってみると、WSUの著者延数は16グループ中でカリフォルニア大学バークレー校、ペンシルバニア大学、カリフォルニア大学ロスアンジェルス校に次いで第4位に位置している。オハイオ州立大学、ミシガン大学を抜いている。

この10年間の目を見張る発展の結果、WSUでは大学院及び研究プログラムは成熟期に入ろうとしている。

5. 5. 基準5：WSUはその研究の実施と関係において完全な姿を示している。

WSUは全国的研究大学としての地位を保持し改善するためにまたその都市問題の使命を強化するために、新しい知識の開発を第一義と考えている。そのため研究に関して下記の倫理規定等を設け、学内に周知徹底させている。

1. 科学的違法行為に対する方針と手続き
2. 特許，著作権，コンピュータソフトに関する方針
3. 実験動物取扱について
4. 人間の研究に関する倫理
5. 放射線安全ワークショップ
6. 基金の受け入れ及び契約の執行に関する指針
7. 医学生への助言集
8. 学内研究補助の手引き及び外部との契約による研究の承認と評価の手続き

工業技術移転は，大学の研究活動の鍵となる要素である。

大学は研究人口の分布を多様化させることを促進するプログラムをいくつか繰り広げている。少数集団及び女性夏期研究助成金は，9ヵ月契約の教員による研究活動を育てるためのものである。また科学を基礎とする研究助成には，物理科学，社会科学，生命科学の分野で十分陽の目をみていない研究者を見出し，研究を継続又は完了させることを主たる目的としているものがある。大学の成功の一つの目安は，アフリカ系アメリカ人学生に授与された学位の数に関するもので，「高等教育における黒人問題」の1996年5月号に資料がでている。これによると，WSUは歴史的に黒人のために設置された高等教育機関を除くと全米で3位であった。

6. 教育

6. 1. 基準1：WSUはその使命に則し高等教育機関にふさわしい目的を公に表明している。

第4章において大学の目的を詳細に説明した所であるが，この章では特に第2の目的：デトロイト首都圏の市民に市民が払っている税金にふさわしい最高の高等教育を提供すること，を中心に述べたい。WSUはデトロイト市民の学術的要求に答える一方で，第一級の研究大学の地位を確立しようという困難な目標設定をしている。都市の教育に携わる大学として，また卒業生の多くが生涯大学の周辺に住んでその近くに職場を持つので，WSUは教育歴には恵まれていないが将来性ある学生に，特別の教育機会を提供しなければならない。さらにWSUはデトロイトが学位取得のために学ぶ総合的な場であることをその卒業生に知ってほしい。

一方で全国的な研究大学として，WSUは研究と大学院を高い水準に保つことに努力している。全国的に認知されている研究と大学院のプログラムをさらに強化することにより全国ランキングを維持すること，又将来性あるプログラムを育てることを目指す。

人種及び民族的に異なり，遠方より通学し，昼間働き，家族を支えているなど非伝統的学生の要望を満たすカリキュラムを執行するよう大学は強く期待されている。また学生団体は標準的な年齢の大学生の他に年齢のいった学生多数からなり，また家族や近隣で大学に行くのは初めてであるというような階層の学生を含んでいる。このような学生の多様性によってもたらされる特別な経験，条件，機会に感受性をもって対応しようとしている。

WSUは過去10年間において70年代，80年代には見られなかった都市部における教育を使命の一つであると宣言してきた。この戦略的プランがWSUを他の大学と識別を明確にする点であ

る。“都市を含む三つの郡部にある唯一の大学として、WSUはその教育使命に特別の責務を負う。大学の多くのプログラムは、この地域で学習を積む独特の機会を表わしている。大学の教官及びスタッフは、教育や研究において、多くの機会のうちのいずれを選んでも構わない。しかしながら、特に大学院教育及び職業教育プログラムにおいては、多様性をもった幅が要求されることは特別な義務であると考え”。

この戦略的プランが理事会で承認されてから、学長は1994-95年は学部生の年であると宣言した。戦略的プランからいくつもの発議目標を選び、都市部の使命を一日でも早く果たすよう、大学人の注意を学部教育に喚起した。この問題提起は、次のような目標を持つ。

1. 講義へのアクセスを容易にする。
2. 教室における最新技術の利用。
3. 教育の仕方の改善のための「教育及び学習センター」の開設。
4. 国語教育の強調。
5. 老練な教官を低学年・低進度学生に向ける。
6. 支援コース及びカリキュラム改善の支援。
7. 低学年カリキュラムへの研究の導入。この目標は1994年の秋以来系統的に取り入れられてきた。

6. 2. 基準2：WSUは人材、財政、物理的資源を組織化しその教育目的を達成しようとしている。

教育及び研究の全プログラムは学術業務部によって掌握されている。この部は部局に対応して組織化されており、部局には次の14があり、それぞれ学士及び大学院修士、博士のプログラムを提供している。

経営学部	生涯教育学部
教育学部	医学部
工学部	看護学部
美術・演劇・コミュニケーション芸術学部	薬学・総合保健学部
大学院	理学部
法学部	社会福祉学部
学芸学部	都市・労働・首都圏問題学部

WSUは、これら14の部局の80学科から、129種の学士、141種の修士、68種の博士、36種の資格認定を出している^{注1}。博士の学位の例では、表8のような数になる。

注1 日本では大学院理学研究科を修了すると理学博士の学位を取得するのが普通であるが、米国ではPh.D. in Chemistry, Ph. D. in Physics.....と区別し、WSUの場合理学部だけで9種類の博士の学位があることになる。

表 8. 1994 年の博士の学位数

学部等	博士の学位の数	正規の教官当たりの学位
理 学	82	0.43
教 育	69	1.41
工 学	36	0.41
医 学	30	0.13
教 養	20	0.13
看 護	14	0.52
美 術	6	0.12
薬 学	2	0.05
学際領域	2	0.09

このほかに、境界領域の教育、研究、サービスプログラムを遂行するために必要が生じると総長の推薦にしたがって、理事会がセンターや研究所を設置する。

現在26のセンターや研究所がある。上記14の学部約80の学科がある。学科の組織替えも臨機応変に行われている。大学院教育を重視することを反映して、大学院を設置した。これは、大学院教官の任命、大学院プログラムの承認、評価、改善の責任を負う。1995年に大学院入学も、学生部の入学室に移された。WSUは、目下14の学部で210の学門について博士の学位を、法学部、医学部、薬学部、社会事業学部では大学院職業学位を出している。

大学院教育は図2の様な組織系統で運営されている。

学部教育プログラム 学部委ねられているが、学部長及び評議会さらには承認を必要とし、さらに学術業務担当の副学長、総長の承認を得る。大学中央執行部が口を挟んだ例として、1993年上記副学長室は学部教育の必要単位数を検討評価し、4教育プログラムでは単位時間数の要求が非常に過大であることを見だし、制度の改正を要求した。これらは医療技術、物理療法、工学技術、及び工学の学士であり、指摘の結果128-136単位に収まった。

大学院教育プログラム WSUは研究と大学院教育の高度な水準を維持することによりその目的を達成し続けてきている。大学院学生は、74%がデトロイト首都圏、10%がミシガン州の他の地域、4.5%が他の州及びカナダ、11%が外国人である。

物理科学の分野では外国人学生の占める割合は30%にも及ぶ。

プログラムの受講しやすさ 大学の使命憲章でも述べたように、多くの学術プログラムが学生集団の多様性に答えるべく用意されている。大学は教育を首都圏の各地で開催し、また夕方の講義の開設で対応している。予定表は学部、学科ごとに作られていたが、1992年からはクラスの時間割りは学術業務と学生部が共同して全学的なマトリックスを作っている。勤労学生を意識して、WSUの講義は40%が午後4時半以降に設定されている。学生相手の事務やサービスは全て午後6時まで開設されている。

都市圏の大学として、WSUは恵まれない教育背景を持つ学生がとりやすい教育プログラムを

用意する義務がある。このような非伝統的学生のニーズに答えるために、37のプログラムを用意した。これの概要を表9にまとめた。特に少数民族学生 of 生命医学研究支援と研究者を生涯の仕事とするプログラムは、ミシガン州ではWSUだけにあるものである。これらプログラムは、アフリカ系アメリカ人、ラテンアメリカ系、太平洋諸島系、アメリカ先住民系の科学研究者が生命医学研究の領域に少ない現状を踏まえて、連邦政府が資金を提供しているものである。これらのプログラムは高校で自然科学のしっかりした教育を受けている少数民族出身の学部学生を対象としている。

図2 大学院教育組織系統図

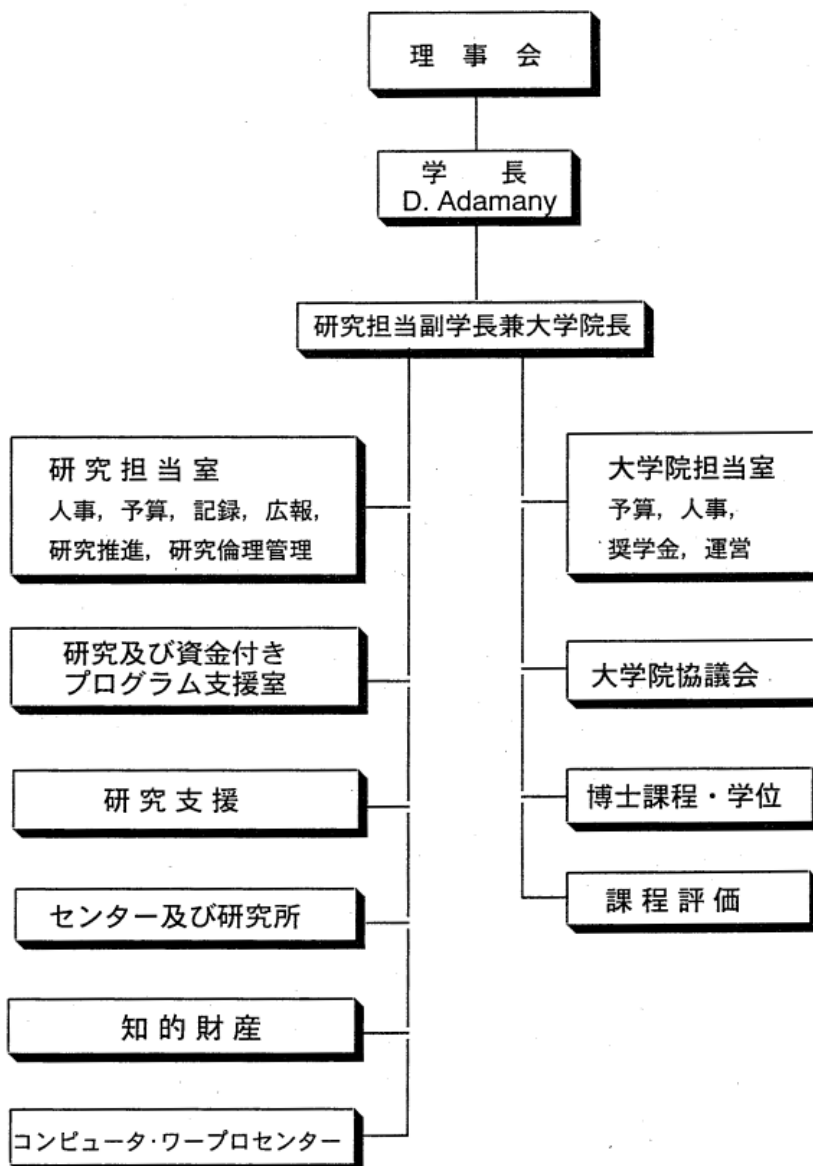


表 9. 非伝統的學生群のための教育プログラム

学部又は単位	プログラムの題名	内容の概略
生涯教育学部	地域社会教育	1969年に始まった特別入学プログラム。24ないし30単位まで取得できる。
都市・労働・首都圏問題学部	メキシコ及びプエルトリコ系アメリカ人研究中心	大学1年生のための特別なアクセスプログラムであり、CBSコースをとる。
教育学部	土曜美術ショー	学部及び大学院学生がデトロイトの小中学生150人を土曜日10回招き、絵画の書き方の指導と展示を行う。
	中高生のための科学及び人文学シンポジウム	毎春デトロイト市の175名の生徒を招き、研究発表をさせる。優秀な生徒を全国大会へ送り出す。
大学院本部	King-Chavez-Park 将来の教員プログラム	ミシガン州がイニシアティブをとっているプログラムで、少数グループの学生が大学院に進学し、学問を職業に選ぶことを助ける。
	少数民族の高校生のためのジャーナリズム研究所	ジャーナリズム学科、デトロイト地区の経営者グループとメディア業界が共同して設置した研究所で少数民族の高校生の大学進学を促進する。40人の学生に奨学金をだす。
美術・演劇学部	移動劇場及び劇場昼公演プログラム	毎年25,000人の高校生が見ている。
医学部	少数民族の高校へ手を延べるプログラム	毎年デトロイトの21の高校を訪問しデモンストレーション等行う。
	少数民族の高校で腕を磨くプログラム	第11学年を終え医学に進むことに興味を持つ高校生に6週間の論理及び解析的考え方及び語学力を磨く講義・演習を行う。
	腕を磨く夏期講習	少数民族の大学生に、論理及び解析的考え方及び語学力を磨く講義・演習を行う。
	NIMH－研究生生活を追うために	少数民族の学部学生が大学院に進学する意欲をもつよう、特別のカリキュラムと研究実験の機会を設ける。
	少数民族の学生が研究者職を求めるには(MARC)	国立衛生局の資金を用い、少数民族の学生が医学及び生命科学の博士課程大学院Ⅱ進学することを勧めるプログラム
	少数民族の学生の生物学研究支援(MBRS)	生命医学及び衛生学の分野で少数民族の学生が研究者の道を選ぶことを助ける。
	学士後のプログラム	医学部に入れぬ貧困学生14人に授業料免除する。
	医学部進学課程職業開発プログラム	WSUの医学部進学課程にいる少数グループ及び貧困学生にカウンセリングサービスを行う。

6. 3. 基準3：WSUはその教育目標を達成しようとしている。

学部教育 学部教育では、学生の学修成果を評価するシステムの開発を1987年から行っている。評価は、調査・標準テスト・実力テストで学力をモニターする一方で、進学率、学位授与数等が用いられる。

授業効果の判断には、学生による授業評価が主として用いられ、教官の授業のポートフォリオも参考にされ、いくつかの学科では他の教官が授業を訪問する方法が採用されている。効果の判定及び評価のフィードバックを確認するのに、授業をビデオテープでモニターする方法も今後の課題として検討されている。学生による授業評価およびその結果の解析は学生部が所轄し、そこでまとめられた点数は、教官の昇任、終身雇用権、再任、昇給に反映させても良いことが、大学とAAUPとの間で合意されている。

1992年以降戦略的計画部は在学生と卒業生にWSUの満足度調査を行っている。その結果、英語学の教官にあらゆるレベルで問題があることが明らかとなった。またWSUの卒業生の就職状況は極めてよいことが分かった。卒業時まで51%が決っており、卒業後3ヶ月では74%、1年後には99%が就職している。このうち91%は、学修を積んだ分野で就職している。

大学院教育 大学院教育の水準が高いことは、次の4点から証明される。

1. 大学院生の入学選抜は、学部3-4年での成績が4点尺度で2.6点（修士課程入学）又は3.0点（博士課程入学）でなくてはならない。博士課程の修了、Ph.D.の取得は、試験だけでなくその学問分野の深奥をきわめたことを論文の発表と答弁で証明しなければならない。

2. 外部評価・調査を受けて、学科が教官の質、提供する科目、教官-学生の相互作用、学生の質、資格試験の合格率などでユニットとして高い水準をもっていることを証明している。特にWSUでは、解剖学・細胞生物学・生物化学・化学・看護学・病理学の博士課程が高く評価されており、デトロイト首都圏からの非伝統的學生集団に対する個別のプログラムも独特であると評価されている。

3. 職業資格試験の成績を表10にまとめたが、いずれも学生の質と与えられた教育の適切さを証明している。一般の就職率も高い。

表10. 職業資格試験

試 験	受験者数/人	年 度	合格率/%
APA フェローシップ試験（霊安室）	24	1991 - 1995	79
葬儀屋試験	140	1990 - 1995	90
ミシガン州司法試験	1002	1991 - 1995	86
NABPLEX（薬剤師）試験	463	1991 - 1995	95
国家（医師）試験	1748	1990 - 1996	78
看護婦麻酔国家試験	143	1987 - 1995	84
看護婦免許	918	1990 - 1995	85
放射線療法国家免許	96	1986 - 1995	88

4. 全米科学アカデミーの全米研究協議会の調査結果“全米の研究博士プログラム：継続性と変化”の1995年版によると、全米でWSUの化学科はトップ31%に、心理学科は43%、生物化学化は46%に入っている。

6. 4. 基準4：WSUはその目的達成を続け、その教育効果を強化することができる。

大学全体で毎年平均して50名ほどの教官を採用しているが、採用教官の質は高く、WSUの使命がごく限られていたところに採用された教官が、全国レベルの教官に取って替わられてきている。またデトロイト首都圏には、客員教授、臨時教官の人材にも事欠かない。教官の離職率を解析しても、健全である。

6. 5. 基準5：WSUは教育の実施と関係において完全な姿を示している。

ウエイン州立大学学則注解によるコード化、教官の身分がWSU-AAUPの合意で成り立っていることが、教育を落ち着いたものになっている。

6. 6. WSUの特徴と弱点

特 徴

- ・ 大多数の教官は教育に正面から取り組んでおり、評判も良好である。
- ・ 都市につきものの諸問題に対する使命がよく分かっており、それを組み込んだ教育が行われている。
- ・ 少人数教室が学生のアクセスと注目を容易にしている。
- ・ 学生部と学術業務の協力関係は良好である。
- ・ 一般教育は首尾一貫しており、効果的で要求に答えており、コースがきちんと準備されている。
- ・ 非伝統的学生も教育を受けることに熱心である。
- ・ WSUは全米で最も多岐に互る学生集団をもっている。
- ・ マコーム・コミュニティーカレッジの大学センターは大変にユニークな実験的共同事業である。
- ・ 過去10年間で建物・施設には最大の改良が加えられた。

弱 点

- ・ 少数民族及び女性の教官の採用が不足しており、学生の構成比を反映していない。
- ・ 技術予算を用意しようとしている大学の努力にも拘らず、授業及び自習のための先端技術が取り入れられていない。
- ・ 教育を支援する組織の基礎として、学生に関する情報のデータベースが完全にでき上がってはいない。
- ・ 学問の秀でた学生のためのプログラムが組織化されておらず予算の裏付けもない。
- ・ 評価過程の監督が中央化されていない。

7. 奉仕活動

7. 1. **基準1**：WSUはその使命に則し高等教育機関にふさわしい目的を公に表明している。

第4章の「大学の使命憲章」で明確にしたところであるが、この章ではもっぱら目的3：「特にデトロイト首都圏に注意を払った奉仕活動」について述べる。一義的には奉仕は教育と研究を通して行われるべきものである。デトロイト首都圏にある大学として、そこの市民に最高の教育を提供しようと努力している。全米レベルの研究大学として、WSUは大都市の諸問題の解決に適用できる研究において、全米で指導的立場を取りたいと考えている。特に、(1) デトロイト地区に焦点をしばったプロジェクト、(2) 直接・間接デトロイト地区に恩恵を導くことができるプロジェクト、に研究投資をすべきであると考える。

1986年の自己点検・評価では、大学は奉仕という概念に対する共通の理解がないとの反省を示した。“奉仕”という言葉が、不明瞭できちんと定義されていないため、大学が種々の奉仕活動を認識・評価し、大学の中の他の使命（教育、研究など）と、ここでいう奉仕との関係を理解することが困難になっていた。この共通の理解の欠如を自覚して、1992年に作成された大学の戦略計画の中で次のように4種の奉仕を定義することとなった。

機関への奉仕 教官、職員、行政官によって、機関のために行われる仕事。これには公式のものから個人的な奉仕まで含まれる。公式の委員会での公式の奉仕には、学科、学部、大学のレベルがある。例えば、タスクフォース、助言会議、サーチコミティー、昇任委員会、学科長・評議会等がある。非公式な個人レベルのものとしては、部局での将来計画、売り込み戦略の企画、ワークショップの運営、などがある。

職業的或いは学問的奉仕 州、全米、世界レベルでの学会活動、職業教育、講習会等。

個人的奉仕 大学の外で大衆と接触し、大学を代表せず、自分の専門を必ずしも生かす必要はない形の奉仕。教会の奉仕活動、ボーイスカウト、政治党派の活動など。

社会奉仕活動 大学の外で大衆と接触し、教官、職員、行政官各自が直接または間接的に大学を代表し、各自の専門知識・技能を社会奉仕団体または個人に対して提供する。

この中でも社会奉仕活動は大学の使命にとって非常に重要な位置を占める。大学の戦略計画では、こう謳っている。「大学の社会奉仕活動は、公共又は私的な社会奉仕活動団体のそれとは異なり、社会に対するインパクトが大きく、又機関と教官の活動に益する所がある」、「大学の研究又は教育の使命を支援しない社会奉仕活動計画は、始めるに当たって又継続に当たって、よく評価されなければならない」。以下、社会奉仕活動についてのみ記述する。

7. 2. **基準2**：WSUは人材、財政、物理的資源を効果的に組織化しその奉仕目的を達成しようとしている。

社会奉仕活動の組織化 特に社会奉仕活動の組織化を管轄する部があるわけではなく、各部局においてセンター、研究所を設け多少なりとも組織化されている。1985年に設置された都市・労働・首都圏問題学部（CULMA）は、大学の教育、研究、奉仕を都市問題のそれに焦点をあてるために設置された。各部局のセンター、研究所の奉仕活動の協力・調整でも指揮性を発

揮する。この他には、学生部も社会奉仕活動に係わっている。また大学の施設設備には、長期的に社会奉仕のために活用されている大学のラジオ放送局 WDET がある。部分的に活用されているものには、大学の教室、McGregor センター、音楽・演劇及びスポーツ施設がある。必要に応じて学内外で使われているものには、デトロイト芸術祭の施設解放、大学病院、図書館などがある。

社会奉仕の組織化の形態は次の四つに分類される。

- i) 大学が中心となって組織化されているもの。ミシガン中小企業開発センターがその例である。
- ii) 行政部門が中心となっているもの。学生部が主催する夏期雇用及び訓練プログラムがある。
- iii) センター研究所が独自に行なうもの。進行性無能力患者研究所の親訓練及び支援プログラム。
- iv) 部門ごとに行なわれるもの。法学部の無料法律相談所、CULMA の労働研究センターなどである。

いずれにせよ、公式なものから非公式なものまで多岐にわたる。これを表 11 に示した。

表 11. WSU の社会奉仕活動の組織と例

大学の後援		後援なし
大学全体の主導権	教官又はスタッフの主導権	
メキシコ系及びプエルトリコ系アメリカ人研究センター：ラテン系学生の入学を増やすプログラム	親子一緒に！	技術援助，コンサルティング，ワークショップ，セミナー
地域社会発展共同センター	働くための学校	治療／カウンセリング及び医療健康奉仕

奉仕に関係する大学の方針及び手続き WSU では、奉仕活動を、教官の仕事の負担、昇任、終身在職権、特別昇給を決める際の参考資料とするという方針を、その手続きとともに確立している。

a. 仕事量に関係した方針及び手続き 教育と研究が教官の一義的任務であるとする、奉仕はこれに次ぐ責務であり、教官の活動状況を評価し、特別昇給を考慮する際のファクターとしなければならないという学長裁定。またこの奉仕活動が財政的にまた契約によって支援され、学部長等の承認を得ていれば、その教官の授業量も、執行部令 90-4 によって按配されるべきであるとしている。

b. 評価に関係した方針及び手続き（教官の昇任、終身在職権を決める手続きと評価因子）

この文書により、教官の教育と研究活動が一義的ではあるが、記録のある社会奉仕にも配慮がされるべきことが明文化されている。特に準教授への昇任にあたっては、学科での奉仕を通して大学に貢献していること、学会活動が活発であることなどが評価の対象になるとしている。

c. 奉仕の成果に関連した方針及び手続き（1996-97年の教官の特別昇給に関するガイドライン） 社会奉仕が教官の学術・技術知識を使った貢献である場合、学長、学部長、学科長は特別昇給の評価の際考慮に入れなければならないとしている。顧問活動も社会奉仕の一つの形態として、大学執行部メンバーの職能を拡大する上で、また大学の評価と立場を強める上で重要である（学則注解2,27,01）。

d. 社会奉仕プログラムの立案と評価に関する方針及び手続き 学則注解2,23,01に従い、必要に応じてセンターや研究所を設置し、学術及び職業、政府のエージェント、企業、他の公私機関又は社会に対して奉仕プログラムを行なうことができる。またCULMAに都会問題研究センターを設置する（学則注解2,23,20）。種々の都会問題の研究、政策分析、技術援助、評価にもっぱら焦点を当て、教官がこれに係わることを奨励する。教育研究プログラムと同様に社会奉仕プログラムも学則注解2,43,02に従って定期的にレビューを受け、問題点があれば是正を図らなければならない。

社会奉仕に対する大学の認知と顕彰 学長は、学則注解2,51,02に従って、大学の外の活動で大学の名誉に貢献した年長教授にDistinguished Service Professorの称号を与えることができる。1978年以降1名授与している。その他理事会及び同窓会のFaculty Recognition Awardがある。

社会奉仕活動の評価 教員等の社会奉仕活動を一般大衆が評価する基準は、基準2に則して先に述べた大学の方針及び手続きによっておおむね決まるものである。昇任及び永久在職権を審議する際には、社会奉仕活動のメリットは数ではなく「社会の福祉に実質的な寄与をしたことがはっきり示される」ことが大事であるとされる。さらに手続きによると、社会奉仕活動に関する報告書がある場合には、委員会または学術行政官がこれに目を通し評価すべきである。そうして職業的奉仕の質と広さについて偏見に囚われない証拠と評価が必要である。特別昇給の決定に当たっては、大学は社会奉仕活動に責任ある寄与があったと判断される場合にはこれを高く評価するというガイドラインをもっている。しかしながら、今日まで社会奉仕活動をその質で評価した前例がない。他の大学をみても、WSUがモデルとするような社会奉仕活動の評価の例を見ない。

社会奉仕活動と教育・研究活動の結び付き 大学の戦略計画のなかでは奉仕に関連した目標について、大学のなかでの奉仕と社会のそれとを区別する必要を述べている。要するに社会奉仕活動を行うことを本務とする公立及び私立の機関に出来ることを競合して行うことのないようにということである。

この節の要約 WSUは奉仕活動、特にデトロイト首都圏での都市問題に対する使命と役割から社会奉仕に力を入れている。他の大学と比較しても社会奉仕活動には顕著なものがあり、都市の教育、研究、奉仕の使命が目に見えている。すなわち基準2は満足されている。さらに大学の戦略計画に奉仕目的を達成する大学の能力を一層発揮するための資源の配置の設計が描か

れている。全体として、大学は奉仕活動に対応できていると考えられる。

7. 3. 基準3：WSUは奉仕活動の目的を達成しつつある。

WSUの大デトロイト都市圏に対する奉仕活動は、歴史をもち広範で多岐にわたっている。社会奉仕活動の例を列挙する。

これからも分かるように、大学をあげて社会奉仕活動と取り組んでいる。

地域社会奉仕活動の例 表12に要約した。

表12. 社会奉仕活動／プログラム

大 学	付属中学校	1993年に新たに設置されたばかりの実験校
	ミシガン中小企業開発センターネットワーク	全米で30の地域社会に年間100万ドルの予算で支援されている中小企業支援プログラムのホスト校
行政部門	大学広報部	ミシガン州南東部向けの大学のラジオ放送局 WDET を監督する。デトロイト芸術祭を共催
	学生部	年に2回のプログラム”町に出よう”を主催。能力のあるデトロイト高校生の補講を行う
	一般安全部	デトロイト警察と協力し、学内及びキャンパス周辺の治安の責任を持つ
センター及び研究所	Merrill-Palmer 研究所	医療及び訓練のための幼児－親サービスセンター
	進行性不能力病センター	進行性不能力病者を物理的・精神的に助ける
	老年学研究所	老人福祉／養護等に関係した機関の職員の再教育
	製造研究所	工科学徒弟制度
	分子及び細胞毒物学センター	“私たち世界の化学物質”という出張講義・実験プログラムを運営
部 局	経営学部	中小企業を始める／経営している人たちのための1週間のワークショップを運営
	教育学部	職業上の成長・発達のためのデトロイトセンターが地域の初中等学校教師にワークショップを提供
	工学部	少数グループの高校生に夏期研究見習いを行う
	美術・演劇・コミュニケーション芸術学部	演劇学科の場合には、高校生相手にシェークスピア等の劇の昼公演を行う
	法学部	ウエイン郡の貧困住民に無料法律相談所を開設
	学芸学部	英語の不自由な住民に英語教室を開設
	大学図書館	健康と保健サービスに関心のある住民に医学図書館を解放し、必要な情報を提供。大学出版局はミシガン州とその地域社会及び環境に関する図書も60種も出版している
	生涯教育学部	ボランティア地域活動に従事する個人・団体に講義シリーズ「ボランティアとは何か」を提供
医学部	約5000人の開業医・保険所員にリカレント教育を提供	

部 局	看護学部	デトロイト地区の11のアフリカ系アメリカ人教会において、プロジェクト「車椅子での健康」にのっとり医師・看護婦グループでヘルスケアを必要とする恵まれない人々を助ける
	薬学及び総合保健学部	中高生相手に薬学・総合保健学への道を解説
	理学部	数学の教員が地域の高校を訪ね数学をやさしく教える
	社会活動学部	中学生のカウンセリングを行い、ドロップアウトを減らす努力をする
	一般安全部	デトロイト警察と協力し、学内及びキャンパス周辺の治安の責任を持つ
	都市、労働、首都圏問題学部	都市問題研究センターは都市の安全プログラムを主催。メキシコ系及びプエルトリコ系アメリカ人研究センターはデトロイト首都圏の生活の質向上に手を差し伸べる

社会奉仕活動とプログラムの効果を語る 上記のように基準3に対する大学の努力はきわめて広範である。果たしてこれが効果をあげているのだろうか。一つの評価は、内部で行われている。これは教員の昇任及び終身雇用権を決める手続と因子で教員の教育・研究の業績を評価すると同時に奉仕活動をも評価しているからである。他の尺度としては、社会奉仕活動に対する交付金や契約の数がある。これによると、この10年間で社会奉仕活動のために授与された全交付金や契約の額は430万ドルから1470万ドルに増えている。大学図書館利用者も、部局の図書館も含めて14%は市民の利用者である。WSUの場合、卒業生が大都市デトロイト地区で社会奉仕活動の主役として機能していることが特徴となっている。1996年の統計によると、合衆国内に生存する全卒業生の63%すなわち12万人がデトロイト3郡地区に居住しており、クライスラー、フォード、ゼネラルモーター、デトロイトエジソン、アメリカテック、NBD銀行などに雇用されている。

7. 4. 基準4：WSUは奉仕目的を達成し教育効果を強化し続けることができる。

奉仕特に社会奉仕活動はWSUにおいて、他の研究大学よりも重視されている。それは、WSUが大都会デトロイトにあり、都会問題を使命とする大学であることを主張していることと矛盾しない。社会奉仕活動は、研究や教育活動と比べて、教員の人事を行う際に決定的因子とはならないのが普通であるが、WSUでは社会奉仕使命を追及する条件が整っている。まず第一に、WSUは創設以来大都市使命を存在意義の一つに組み込んできた。CULMAの創設、戦略計画、デトロイト市、地元の諸機関、デトロイトの組織と企業との協力関係がある。こういう意味で、WSUはNCAの基準4を満たすにあたって地の利を得ているといえる。

7. 5. WSUの特徴と弱点

特 徴

- ・地域社会奉仕の定義と役割について学内の相互理解・連絡は良好である。
- ・学内で多くの構成員が地域社会奉仕に係わっている。

弱 点

- ・他の三つの奉仕，すなわち機関への奉仕，職業的或いは学問的奉仕，個人的奉仕に比べて，地域社会奉仕の定義を打ち出したのは比較的最近であるので（7. 1），必ずしも共通の理解が得られているとは限らない。
- ・地域社会奉仕に対する評価が公式には行われていない。
- ・地域社会奉仕活動のデータベースが中央化されていない。
- ・奉仕，教育，研究の結び付きがうまくいっていない。
- ・奉仕活動の成果に対する認識が浅い。
- ・地域社会奉仕に当てるの保全，倫理規定ができていない。

[ABSTRACT]

Accreditation of Postsecondary Education in the United States:
A Case Study on "A Self Study Report of Wayne State University for
Renewal of Its Accreditation by the North Central Association of Schools and Colleges"

Hiizu Iwamura*

Contrary to the higher educational systems in Japan where the central administration has a tradition of establishing new national colleges and universities on the basis of national policies and granting accreditation to the establishment of additional private colleges and universities and those of local governments as needed, application has to be made every five or ten years for renewal of accreditation of all colleges and universities by the regional and professional accreditation bodies in US. Having explained the purpose, organization and mechanism of these two kinds of the accreditation bodies in Chapter 1-3, the author has made several explanations and comments on each section of the self study report of Wayne State University in the final chapter. Since not much is known on the construction and the contents of such a report in Japan, a bit lengthy Japanese excerpt of "a self study report of Wayne State University for renewal of its accreditation by the North Central Association of Schools and Colleges" published in the January 1997 issue of Inside Wayne State is added as an Appendix of this case study thesis. The report consists of sections on Introduction, Wayne State University Organization and Infrastructure, Concerns of the 1986 NCA Evaluation Team, Institutional Purposes, Research, Teaching, and Service.

*Professor, University of the Air